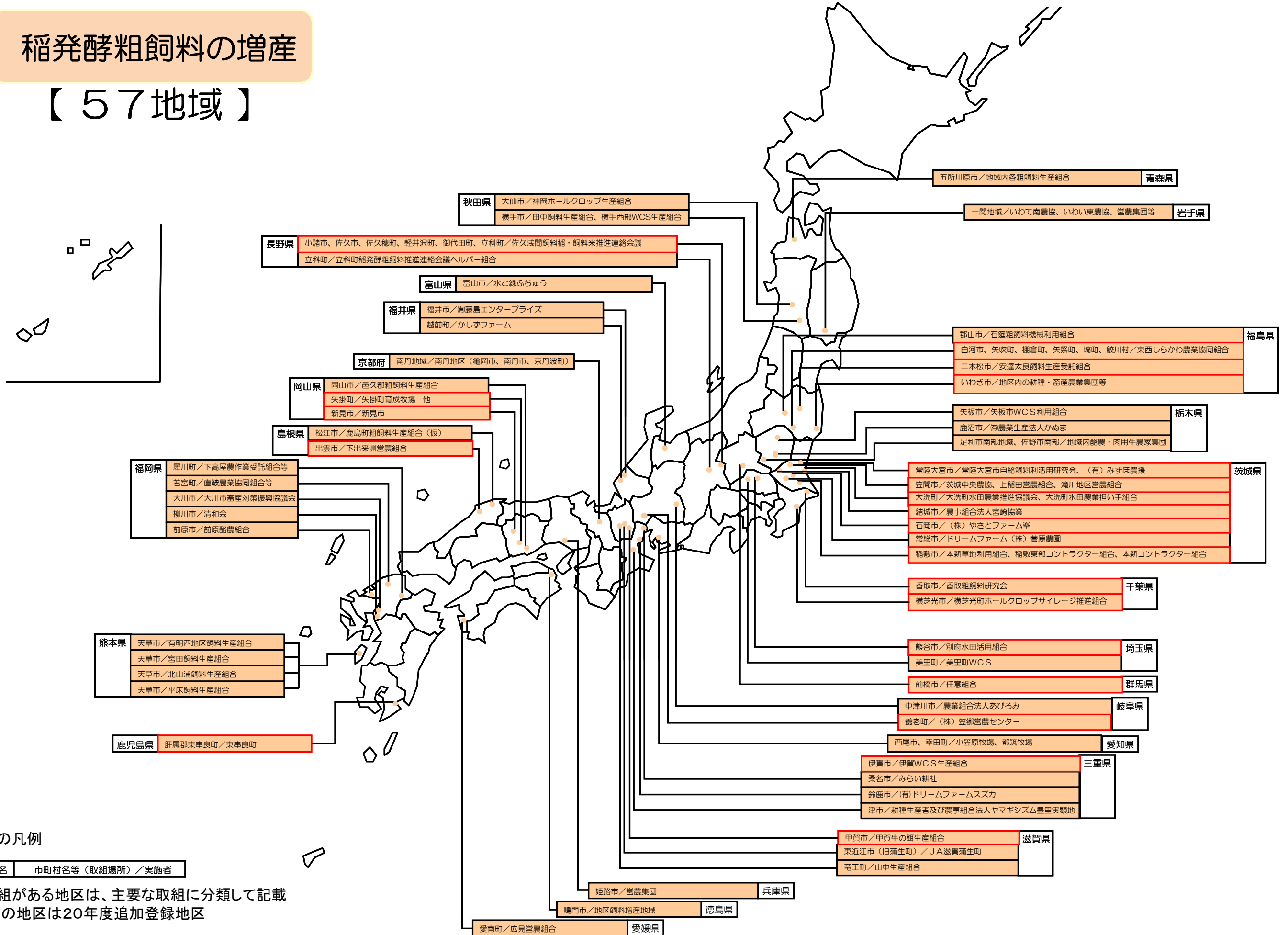


# 飼料増産重点地区の取組について

平成 2 1 年 5 月 1 4 日

# 稲発酵粗飼料の増産

## 【57地域】



※都道府県の凡例

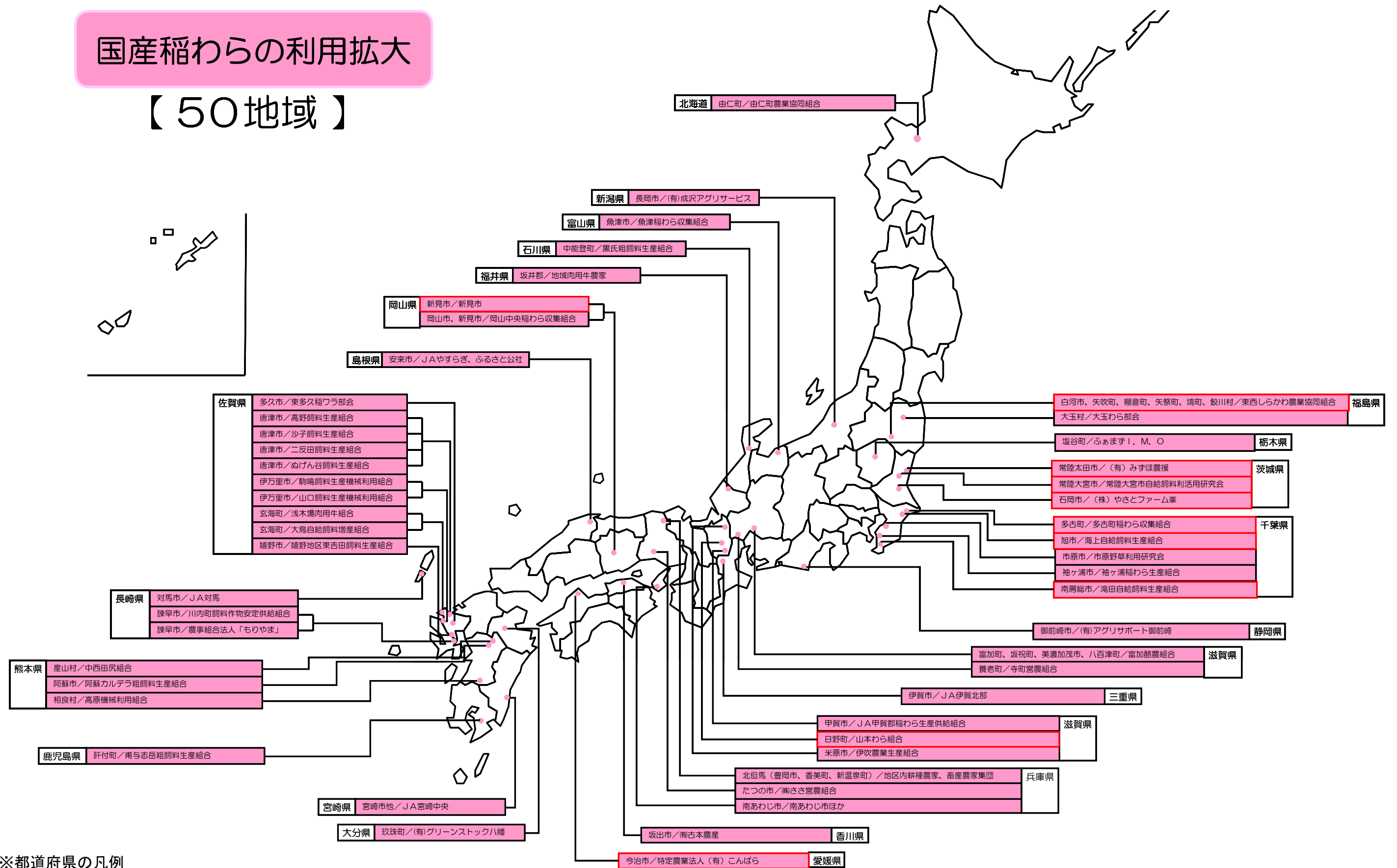
都道府県名	市町村名等 (取組場所) / 実施者
-------	--------------------

※複数の取組がある地区は、主要な取組に分類して記載

※    枠の地区は20年度追加登録地区

# 国産稲わらの利用拡大

## 【50地域】



※都道府県の凡例

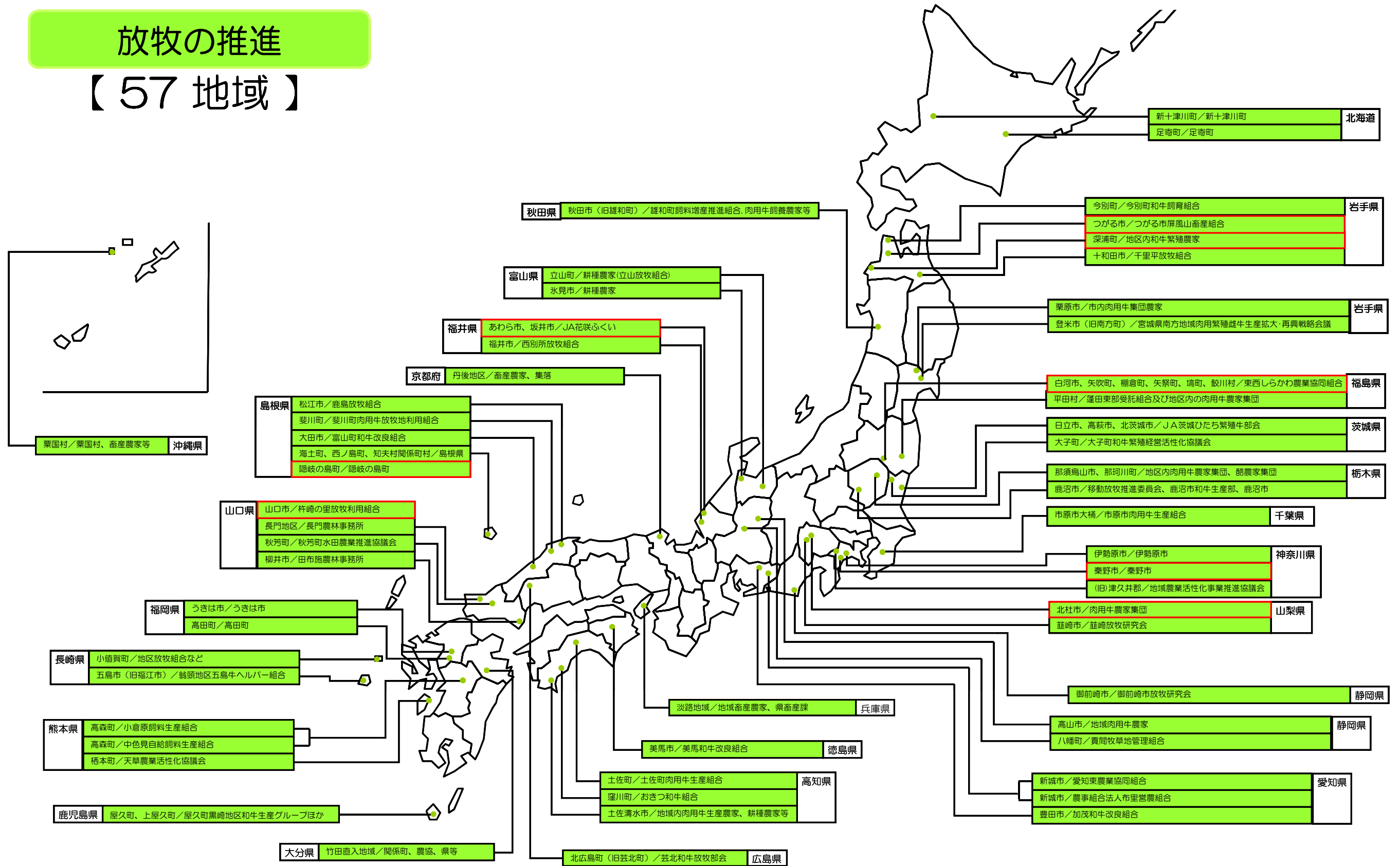
都道府県名	市町村名等（取組場所）／実施者

※複数の取組がある地区は、主要な取組に分類して記載

※   枠の地区は20年度追加登録地区

# 放牧の推進

## 【57 地域】



※都道府県の凡例

都道府県名 | 市町村名等 (取組場所) / 実施者

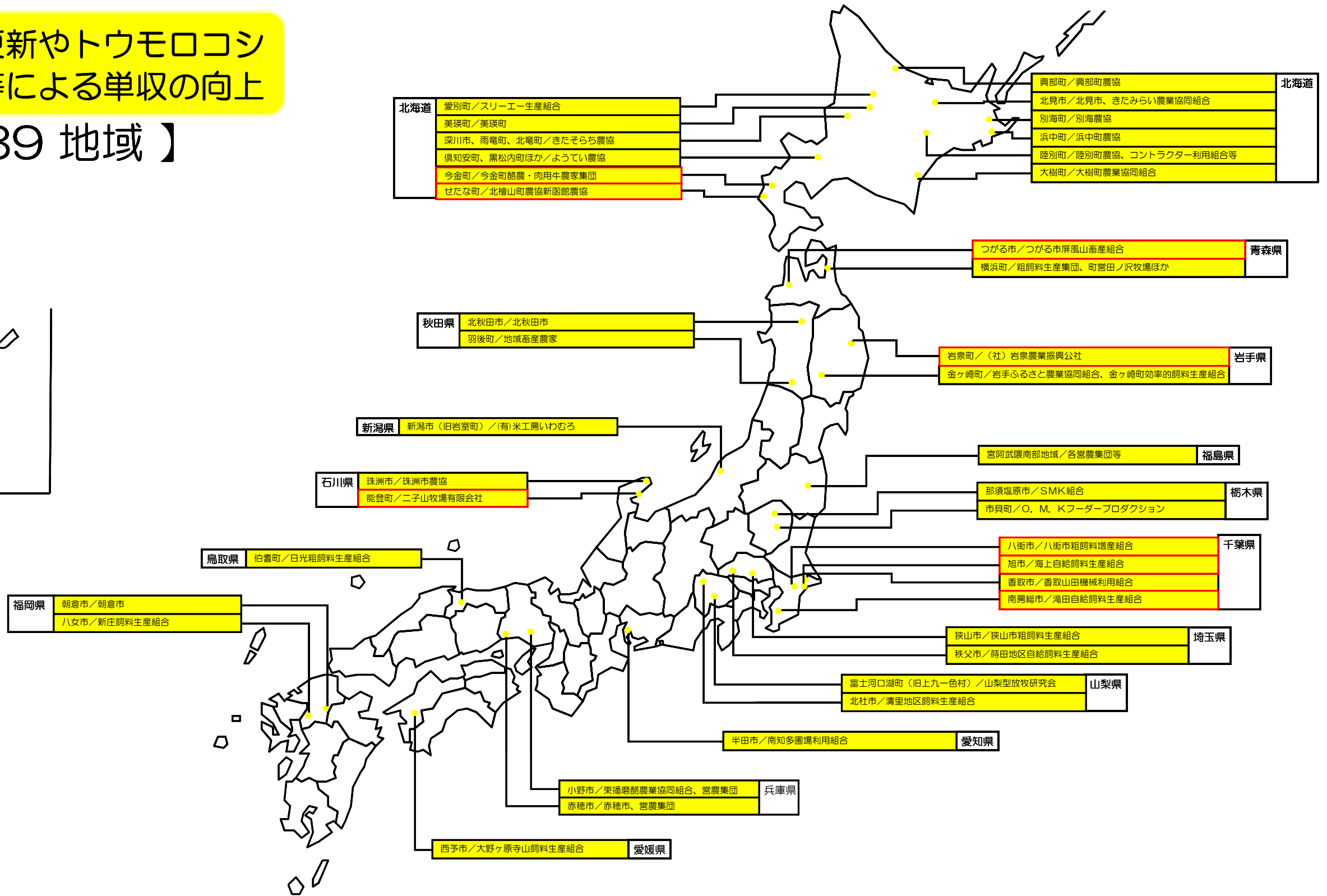
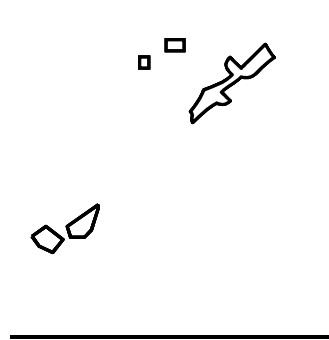
※複数の取組がある地区は、主要な取組に分類して記載

※    枠の地区は20年度追加登録地区

飼料増産重点地区の一覧

草地の更新やトウモロコシの作付等による単収の向上

【39 地域】



※都道府県の凡例

都道府県名	市町村名等 (取組場所) / 実施者
-------	--------------------

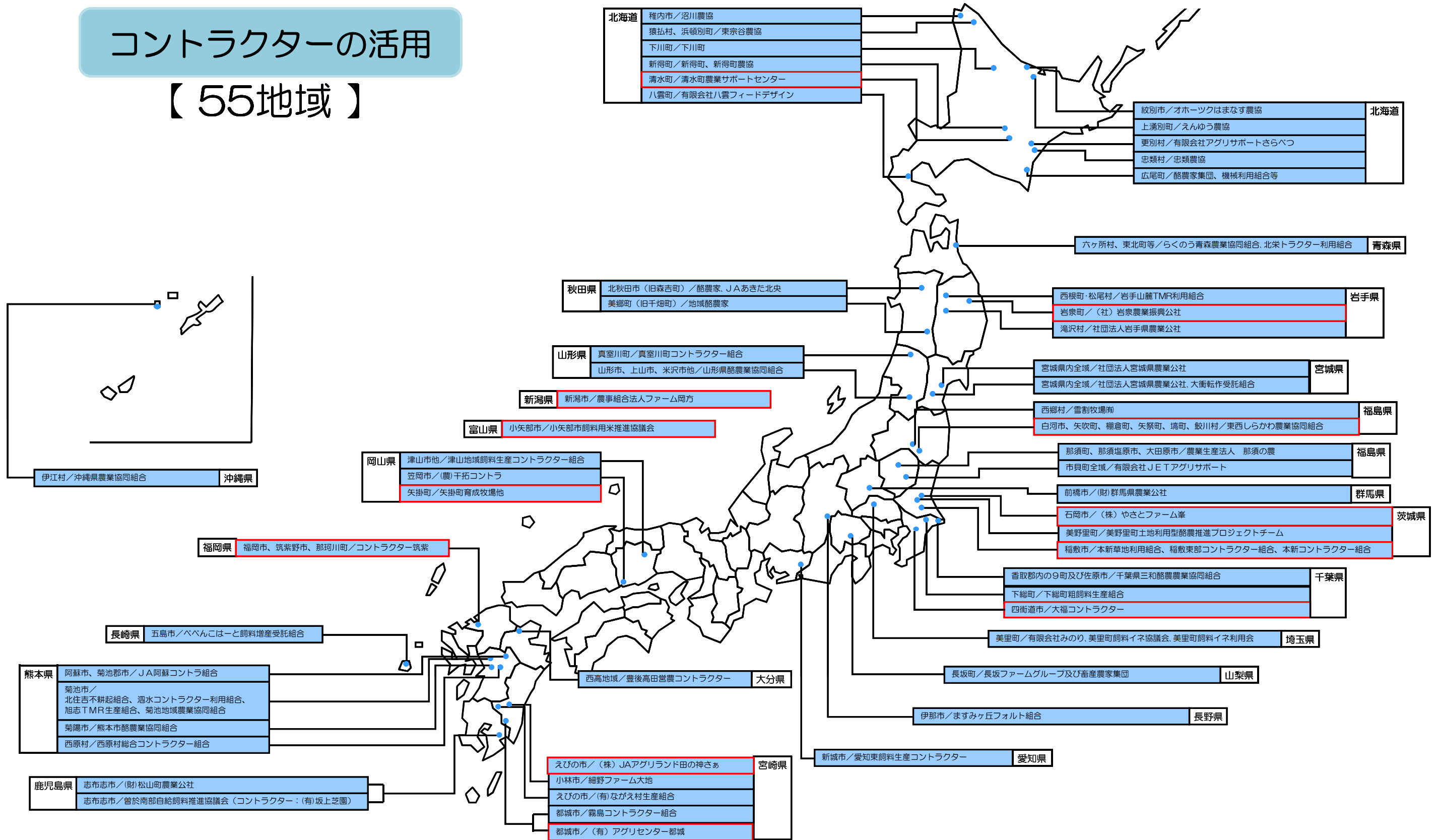
※複数の取組がある地区は、主要な取組に分類して記載

※    枠の地区は20年度追加登録地区

飼料増産重点地区の一覧

コントラクターの活用

【55地域】



※都道府県の凡例

都道府県名	市町村名等 (取組場所) / 実施者

※複数の取組がある地区は、主要な取組に分類して記載

※    枠の地区は20年度追加登録地区



○飼料増産重点地区における取組について

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
北海道	八雲町	(有)フィードデザイン	平成23年度粗飼料自給率70%	畜産担い手育成総合整備事業による草地整備(14.5ha)。1日20tのTMRの供給	購入飼料価格の高騰に対応するため、粕類の使用を増やしたが、供給が安定しなかった。収穫作業はほぼ適期に出来た。	より、経営の安定を考え、農家経営の法人化を進める(搾乳牛600頭)	畜産担い手育成総合整備事業による草地整備(10.4ha)。1日20tのTMRの供給	
	せたな町	せたな町	草地改良目標148ha	・畜産担い手育成総合整備事業による草地整備の実施 (草地造成:2.33ha) (草地改良:31.1ha) (野草地改良:12.26ha)	・畜産担い手育成総合整備事業により計画どおり草地整備が図られている。	・平成21年度に向け農協を通じ、整備要望を再聞取り中	・畜産担い手育成総合整備事業による草地整備の実施 (草地造成:0.37ha) (草地改良:26.94ha) (野草地改良:12.1ha)	
	今金町	今金町	草地整備4年間累計85ha	・畜産担い手育成総合整備事業による草地整備の実施 (草地造成:0.34ha) (草地改良:11.44ha) ・肉用牛農家での牧草ロール梱包67ロール(前年実績なし)	・畜産担い手育成総合整備事業により計画どおり草地整備が図られている。 ・現状では、自己経営の中で飼料生産は可能だが、今後自給飼料増産や労働力不足等の理由で作業受委託やコントラクター組織の設立が必要と思われる。	・当面は個人間の受委託で対応する。	・畜産担い手育成総合整備事業による草地整備の実施 (草地造成:2ha) (草地改良:45.25ha) ・肉用牛農家での牧草ロール80ロール分梱包	
	黒松内町、倶知安町ほか	ようてい農協	平成22年単収:3,900~4,500kg/10a	草地整備面積67.6ha(基本型 61.9ha、高収量作物転換型 5.7ha)	計画どおりの草地の整備を実施	補助事業の有効活用により計画的な草地整備の実施	草地畜産生産性向上対策事業による草地整備 62ha の実施	
	長沼町	ながめま農業協同組合		4集団により158haで443tの飼料用稲わらの供給	ほぼ計画とおりの供給を達成できた。	引き続き、飼料用稲わらの安定供給に努める。	4集団と個人により 150haで440tの飼料用稲わらの供給を計画。	
	深川市 雨竜町 北竜町 幌加内町	きたそらち農業協同組合		草地整備面積131.7ha(高位生産草地への転換)	・概ね計画とおり実施・良質な粗飼料の確保が出来た。	・事業を活用して計画的に良質な粗飼料確保に努める。	草地整備面積160.0ha(高位生産草地への転換)	
	新十津川町	新十津川町	放牧及び採草地面積 56ha	放牧時期を早めるとともに、下牧時期も繰り下げ、放牧日数の期間を延長した。(牧場開設日数163日)	平成19年度に比べ、牧場開設期間を1週間延長したことにより、農繁期を避けて下牧を実施できた。	放牧期間の延長及び放牧頭数の増加に対し、1~4牧区を効率的に利用した放牧体制を整えていく。	放牧期間の延長はもとより、放牧牛の増加を図っていきたい。(平成20年度62頭、平成21年度90頭)	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
北海道	由仁町	そらち南農業協同組合(旧由仁町農業協同組合)		・耕畜連携水田活用対策事業による飼料作物(団地化)面積の拡大・肉用牛の新規導入はなかったものの、既存において着実に増頭している。	転作拡大に伴う飼料作物面積増。	引き続き、肉用牛の導入推進、計画的草地整備、耕畜連携対策等による粗飼料の安定確保に向けた推進を図る。	・耕畜連携水田活用対策事業による飼料(団地化)面積の拡大推進・新規肉用牛導入推進・畜産担い手育成総合整備事業による草地造成、整備に取組む。	
	下川町	(有)下川フィードサービス		・とうもろこし収量は前年より伸ばしたが、栄養収量に問題。 ・牧草は、質的な面では、改善が見られた。	TMR設計は、CS:GSの割合を6:4まで上げ、配合飼料高騰に対応ができ、乳量を増やすことが出来た。	牛を健康に飼うために、さらに良質粗飼料の収穫が必要。	新たな取組による良質醗酵糞尿利用で、肥料費の削減と良質粗飼料の増産。	
	美瑛町	美瑛町		良質粗飼料の安定供給のため草地整備改良を実施。年間を通じ良質な飼料の安定的供給を実施。(60t/日)特に配合飼料価格高騰対策としてデントコーンの作付を拡大。	概ね計画どおり、草地等の整備が完了。TMRセンターについては順調に稼働している。	良質粗飼料の安定的生産により、引き続き構成員の飼料調製作業の軽減、コーンサイレージの割合を高めるとともに、コスト軽減を図る。	今後も補助事業等を活用して、計画的な草地整備を実施するとともに、年間を通じ良質な飼料の確保と安定的供給、自給率の向上を図る。(60t/日)	
	愛別町1	愛別町稲発酵粗飼料生産部会		WCSの作付面積25.5ha、供給量321.3t	昨年に引き続き、収穫の段階で稲藁を短く裁断することによって、製品の傷みを最小限に抑えることができた。 種子の直播については、概ね良好であり、作業体系や直技術を確立しながら今後面積を広げていきたい。	今後とも品質の保全に細心の注意を払い、畜産農家での利用増を推進していく。 また、直播についても、専用種を導入しながら引き続き行っていくこととし、コスト削減を図っていきたい。	WCSの作付面積25ha、供給量320t	
	愛別町2	スリーエー生産組合		デントコーンの作付面積44.8ha供給量2,131t	デントコーンの作付については、昨年より3ha程面積も増え、供給量も増加している。また、耕畜連携事業により、ハーベスターを組合として新たに導入することによって、安定的な飼料作物の供給をすることができた。	今後とも品質の保全に細心の注意を払い、畜産農家での利用増を推進していく。	デントコーンの作付面積44ha供給量2,100t	
北海道	苫前町	農事組合法人アグリランド	年間を通じ良質なTMRを安定的に供給(30t/日)	サイレージ用とうもろこしの作付面積92.61ha	計画通りに面積を増加させることが出来たため、次年度も達成していきたい	定期的に打合せを開催する予定である	サイレージ用とうもろこしの作付面積97.07ha	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	猿払村、浜頓別町	東宗谷農協	平成23年度末 ・TDN自給率70.9%(現況)を73.9%に上昇。 ・TMR飼料製造量、一日当たり200トン。(40t・85t・34t・41tの4ヶ所)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・猿払TMRセンターの設立及び構築物は建設済み。</li> <li>・圃場台帳は作成済みであるが、マップについては作成中であり、完成には至っていない。</li> <li>・月1回のコンサルによる現場視察及び検討会を行っている。</li> <li>・公共牧場での10haのトウモロコシ栽培の実施を行ったが、組合員での実施は行わなかった。</li> <li>・東宗谷TMR・コントラクター連絡協議会での活動は不定期であるが実施されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年2本のバンカーサイロに二番草の詰めこみを行い、今年5月より構成員への供給が開始される予定となっているが、飼料の供給側の受け入れ準備に不安がある。</li> <li>・圃場マップについては水土里ネットのシステムと平行し準備中である。</li> <li>・新設の法人施設を中心にコンサルの指導を受けており、蹄病の予防、飼料の食い込みを中心に検討している。</li> <li>・公共牧場では約5トンの収量があり、今後マルチ使用も検討する。</li> <li>・TMR、コントラ協議会では修理部品の協同保有、飼料価格の高騰に対応すべく、情報交換が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一番草収穫作業の効率化の検討及び構成員個別巡回により、供給の受け方、飼料給与方法を他のセンター視察により検討。</li> <li>・計画的な草地更新を実施するためマップ上で確認できるような各情報の蓄積を行う。</li> <li>・乳検データ等から情報による検討と、個体の確認を行い、東宗谷酪農支援協議会を中心として実施する。</li> <li>・飼料価格減により、栽培に係るコストの比較からメリットの検討を行う。試験栽培はエバーグリーンで実施予定である。</li> <li>・TMR、コントラ協議会運営継続の為に作業機の更新が大きな問題となっており、各機関の助言指導を受ける。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・粗飼料収穫を利用組合で行っていたが、個別によって仕上がりが異なるため、一カ所に集約し均一な粗飼料確保の為に建築物の実施を行う。</li> <li>・サイレージ用トウモロコシの試験栽培の継続実施。</li> <li>・TMR、コントラ連絡協議会による、各組織の情報交換と粗飼料有効活用の検討協議。</li> <li>・東宗谷酪農支援協議会を中心とした関係機関との連携によるTMR構成員巡回での飼養管理の改善。</li> </ul>	
	稚内市	沼川農協	平成19年度末 ・平均個体乳量9,000kg/年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道営草地事業による基盤整備44.5haの実施。</li> <li>・普及センター、天北支場、ホクレン等関係機関の指導の基、サイレージ用トウモロコシ栽培(14.3ha)による購入飼料費軽減対策。</li> <li>・1日1頭当たり乳量6戸平均で29.9kg(平成20年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サイレージ用トウモロコシ作付が遅霜の影響等から一部マルチ栽培の必要があることから、ha/600千円程度かかり、大きな支出となる。</li> <li>・グラスサイレージとコーンサイレージの併用による飼料費の軽減、飼養管理体制の充実。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サイレージ用トウモロコシの播種時期を一部早めることにより登熟期間を多くする等の検討が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道営事業活用による計画的な草地更新(28.1ha)の実施。</li> <li>・関係機関協力のもと1頭当たり乳量増産を図る。</li> </ul>	
北海道	紋別市	オホーツクはまなす農協	平成27年度末 コントラクター受益面積 444.6ha	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収穫面積438.7ha(一番草158.6 二番草141.6 三番草21.0 デントコーン117.5)</li> <li>・堆肥散布等の作業114.5ha</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収穫作業も安定し、一定の成果(実績)となった。また、堆肥散布受託作業も実行とした。</li> <li>・収穫作業は地区的にも能力的にも現状が限界かとおもわれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期的な展望としては、出役者(構成員による)固定を防ぐよう、合理的な作業体制を整えた。</li> <li>・機械消耗による更新、または円滑な作業を行う為に別途、機械導入も考慮したい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収穫面積400ha以上確保</li> <li>・堆肥散布の作業100ha以上</li> <li>・コーン播種作業100ha以上</li> </ul>	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	上湧別町	えんゆう農協	農協運営のコントラクターによる牧草収穫延面積2,600ha	農協運営のコントラクターによる牧草収穫延面積2,988ha	飼料高騰により3番草を収穫する面積が増加。組織強化が課題である。	作業体系の運搬に大型ダンプを引続き使用。	農協運営のコントラクターによる牧草収穫延面積2,700ha	
	湧別町	(有)アグリサポートばろう	H27年度末TMRセンター利用農家15→21戸 TMR供給量43.5→70t/日	・計画的な草地更新の実施(36.9ha) ・飼料用とうもろこし面積の拡大(270ha) ・良質TMRの安定供給(59.8t/日)	概ね計画どおり取り組みを実施。	3月頃に次年度の作付計画の協議を予定	草地更新と飼料用とうもろこしの面積維持により自給飼料の増産を図る。 ・計画的な草地更新(36.9→35ha) ・飼料用とうもろこし面積維持(270→270ha) ・良質TMRの安定供給を図る(59.8→62t/日)	
	北見市	北見市・きたみらい農業協同組合	平成27年度1748haの計画的な草地整備を行う。	草地造成0.93ha 草地整備86.31ha 畜舎整備1棟1,062㎡繫飼方式92頭自動給餌機	資材費の高騰により、当初計画を下回る実績となったが、本年度整備できなかった圃場については、来年度実施する。	利用農家の次年度計画地確認と事業実施に対する意見聴取を3月に開催。	草地造成3.1ha草地整備95.08haを実施計画、畜舎建設整備も2棟予定している。	
	興部町	興部町農業協同組合		サイレージ用とうもろこし作付247ha	20年度については、天候にも恵まれ順調に生育し収穫できた。種子がある程度干ばつや低温に強い品種になってきていると感じられる。	実証試験の結果をもとに、さらにコーンの作付面積を増やし自給飼料の増産を図る。	サイレージ用とうもろこし作付260ha	
	津別町	津別町有機酪農研究会	飼料自給率の向上(現状68%→目標79%) 収穫面積(現状52ha→目標62ha)	強い農業づくり交付金による収穫調製機械の導入(細断型ベーララッパ1台)	個別に行っていた飼料収穫・調製作業の共同化や収穫飼料の共同利用により、機密性に優れロスの発生が無く、畜舎内での直接給餌が可能な良質粗飼料の確保が可能となった。	飼料自給率の向上と購入飼料費の低減による安定した有機酪農の拡大を進めるため、良質な自給飼料の増産と安定確保を図る。	安定的に有機牛乳(オーガニック牛乳)の生産拡大を進めるため、津別町農業総合対策推進会議の指導・協力を得ながら、個別作業体系の見直しや自給飼料の共同利用等の改善に取り組む。	
北海道	小清水町	小清水町コントラクター利用組合	受託戸数 現状21戸→目標26戸			関係機関(町・農協・普及センター)から運営上のアドバイスや技術サポートを受けながら、自主的な組織運営に努め、粗飼料の安定確保を図る。	強い農業づくり交付金を活用し、自走式フォーレージハーベスタを導入し、新体制による自主的組織運営を図りながら、コントラ利用の普及に取り組む。	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	浦河町	荻伏稲わら 生産組合	平成22年度 飼料用稲わら の供給(123t)	飼料用稲わらの供給(120 t)	米の生産調整による作付面積 の確保が課題である	契約数量の確保が困難な 場合は、組合員以外の水 稲農家との連携を図って、 稲わら収集するほ場の確 保に努めていく。	飼料用稲わらの供給(120t)	
	新得町	新得町・新 得町農協	コントラクター及びT MRセンター事業の 導入により、生産者 の労働力緩和と自給 飼料の適切な管理を 進め、自給飼料率の 向上を図る。自給飼 料の増産による飼料 費のコスト軽減と作 業機械等の設備投資 を低減し、経営の安 定とゆとりの創出を 目指す。	TMRの供給(44.6t/日)	飼料生産基盤の効率的利用と 適正管理、飼料生産作業の労 働力軽減が図られた。又、生産 調整最終年の20年度TMR供 給量については、各戸とも乳牛 飼養頭数が減少し、昨年度より 日量約1t程減少した。	コントラクター部門との 連携を強化し、適期に 行うことにより良質で収 量の安定した自給飼料 の更なる向上を図る。	コントラクターの活用による適期 の肥培管理及び土壌分析による 圃場の適正管理と補助事業を活 用した計画的な草地更新を実施 し、自給飼料の増産を目指す。	
	幕別町 (忠類)	忠類農協	平成21年度末 収穫作業 1,150ha 散布作業 27件	収穫作業 2,269ha 散布作業 26件 54回	粗飼料品質の均一化、飼料作 業労働の短縮による飼養管理 向上。 地力増進に向けた計画的な堆 肥の投入。	粗飼料品質の均一化、 飼料作業労働の短縮に よる飼養管理向上の推 進。 地力増進に向けた計画 的な堆肥の投入の推	収穫作業 2,362ha 散布作業 22件 50回	
	更別村	有限会社ア グリサポー トさらべつ	平成24年度末 コントラクター 受託面積 3990ha	播種作業面積として草地 更新11.5ha、コーン播種 142.1ha計153.6ha(計画対 比128.0%)、粗飼料収穫 作業705.0ha(計画対比 134.3%)、散布作業 2421.2ha(計画対比 111.0%)の実績であった。	実績としては、草地更新が計 画に届かなかったものの他の 作業は計画以上の実績となっ た。個別訪問・時期的な作業取 りまとめ等地道な努力がこのよ うな実績をもたらしたと評価す る。	個別訪問・時期的な作 業取りまとめはもちろん のこと、やはり未利用者 の取りこみに営業努力 する。また、親切・丁寧 をモットーとした受託作 業の徹底を図る。	個別訪問による未利用者の利用 促進を図る。特に播種作業、散 布作業を重点取り組みとして推 進する。	
北海道	陸別町	陸別町農 協、陸別町 コントラク ター(株)ほか		計画どおり農業機械を導入 した。昨年度に引き続 き、構成員の作業を受託。 受託面積延べ1,012ha。 (前年度比148%)	昨年度と同様、構成員の飼料 調整作業にかかる時間・労力 を軽減することにより、飼養管 理の向上が図られた。	作業効率を上げるため 新たな機械を導入す る。	作業効率を上げるため新たな機 械を導入し、引き続き、構成員の 飼料調整作業にかかる時間・労 力を軽減することにより、飼養管 理の向上を図る。	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	足寄町	足寄町・足寄町農協	草地林地事業H15～21 草地造成51.3ha、草地整備1,368.7ha、放牧林地58.5ha、隔障物3,350m、放道整備980m 資源リサイクル事業H16～H19 草地更新68ha 自然循環型畜産推進事業H18牧柵6,054m、牧道1,186m 公社リフレッシュ事業 H15～草地更新、年約60ha 草地畜産生産性向上対策事業、年約140ha(自力更新分)	草地更新190.8ha 草地整備228.3ha 草地造成14ha 牧柵整備2,300m 放牧酪農ネットワーク交流会in足寄の開催	コストの軽減を図り、助成(補助)金に頼らない生産利用体制の構築		放牧酪農ネットワーク交流会in足寄の開催 草地更新185.3ha 草地整備113.7ha 草地造成4.0ha 牧柵整備1,000m	
	広尾町	酪農家集団、機械利用組合等	粗飼料自給率の向上と購入飼料の低減。圃場管理作業を全て外部委託にする。	20年作付け コーン99.3ha 新播草地30.0ha 経年草地186.0ha	収穫効率、反収も向上している。飼料、肥料、資材価格が高騰しているためコストが下がらない。	土壌分析のデータを利用し肥培管理に努める。コスト低減に努め安定価格での飼料供給に努める。	21年作付計画 コーン90.0ha 新播草地30.0ha 経年草地195.3ha	
	大樹町	大樹町農協		コントラクターの利用延日数440日、草地造成8ha、草地整備157ha、ゆとり農業推進会議の開催、草地の土壌診断事業の実施、	概ね計画どおり進行中であり、このことにより、作業効率と飼料の品質向上が図られた。コントラクター事業の充実が必要。	草地生産性向上のための飼料増産運動の展開	コントラクターの利用延日数450日、草地造成41ha、草地整備225ha、ゆとり農業推進会議の開催、草地の土壌診断事業の実施、	
	清水町	清水町農業サポートセンター	平成23年目標 デントコーン428ha 1番牧草収穫1,183ha デントコーン収穫812ha			コントラクターを利用して飼料作物の播種・収穫作業を行うとともに、畑作農家とのデントコーン委託栽培により、自給飼料を増産する。	清水町農作業受委託協議会の開催 デントコーン播種 415ha 1番牧草収穫 1,153ha デントコーン収穫 805ha	
北海道	浜中町	浜中町農協	簡易的な草地更新技術導入による更新率の向上と、良質粗飼料の安定的な生産。草地更新率10%(簡易更新含む)	草地整備面積363.2ha 更新率2.4%(生産性向上対策事業107ha、畜産担い手育成総合整備事業256.2ha)	燃料、資材価格の高騰により計画を下回った。	計画的に補助事業等を活用し、草地整備を実施する。	草地整備面積221.15ha 更新率1.5%(生産性向上対策事業150ha、畜産担い手育成総合整備事業71.15ha)	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	釧路市	阿寒農協	平成21年度末TMRを安定的に供給(136t/日) 草地造成3.0ha 草地整備74.8ha 飼料畑整備60.0ha	畜産担い手育成総合整備事業による実施 ・TMRセンター供給開始(阿寒地区) ・草地造成12.20ha ・草地整備287.73ha ・飼料畑整備11.18ha	TMRセンター稼働開始に伴い、収穫粗飼料のロスが軽減され、良質粗飼料の確保が可能となり、今後は、粗飼料の均一化及び収量増産が課題。草地整備については、概ね計画どおり実施。	草地整備事業が本年度1地区完了に伴う新規事業採択を図り、更なる粗飼料増産の確保に努める。	畜産担い手育成総合整備事業による実施 ・TMRセンター建設開始(釧路地区) ・草地造成1.2ha ・草地整備149.68ha ・飼料畑整備2ha	
	別海町	別海農協	単位収量4,500kg/10a	草地整備面積1032.3ha(生産性向上203.7ha、道営191.9ha、再編636.7ha)	概ね計画どおりの草地整備が実施された。	計画的な草地整備の実施による自給率の向上と高生産性草地への転換を図る。	草地整備面積1245.7ha(生産性向上218.3ha、道営494.0ha、再編533.4ha)	
青森県	横浜町、七戸町	七戸畜産農業協同組合	農薬や化学肥料を使わないトウモロコシ栽培技術の確立	無農薬・無化学肥料でのトウモロコシ生産面積:10.5ha 雑草割合: ⑰ 62%→ ⑳ 18%	リビングマルチや中耕除草機の活用などで、雑草混入率を低減した。	飼料用米等の地域飼料資源を活用する。	「青い森の元気牛」に舎飼期の補助飼料として、1頭当り1日に500グラムの飼料用米を給与する。	
	横浜町	粗飼料生産集団、町営田の沢牧場他	草地整備による公共牧場利用促進	牧柵を設置し、放牧を開始した(約80頭)。	新播草地を含むため、草地管理に課題が残った。	草地の利用管理の改善	地域県民局指導のもと草地の利用管理の改善について検討する。	
青森県	六ヶ所村、東北町等	らくのう青森農業協同組合、北栄トラクター利用組合、吹越台地飼料生産組合	草地更新を計画的に進め、不足資料の確保	東北町北栄地区 デントコーン:110ha、 牧草:80ha 六ヶ所村 デントコーン:120ha	六ヶ所村倉内地区のTMRセンターの稼働により、デントコーン作付が集積された。	六ヶ所村でのデントコーン作付増加	新規TMRセンターの本格稼働によりデントコーンの作付け面積を増加させる。(160ヘクタール)	
	十和田市	千里平放牧組合	計画的な草地更新	採草地45haのうち10haを更新。	計画的に草地更新を実施した。	計画的な草地更新を行う。	採草地45haのうち20haを更新予定。	
	十和田市、三沢市等	上北郡内の関係市町村の水田利用推進協議会	稲WCSの作付け面積及び水田放牧面積猪野拡大	県育成の飼料用稲専用品種の展示ほを4か所(310a)に設置し、収穫作業を実演	県育成の飼料用稲専用品種について良好なデータが得られた。	飼料用稲専用品種の本格作付	県で育成した飼料用米品種を合計12ha作付ける。	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	今別町	今別町和牛飼育組合	水田放牧用専用草地の造成	70aで水田放牧の実証展示を行い、フェストロリウムの適性試験と、放牧牛の採食調査等を行った。	実証展示を行ったことにより、近隣畜産農家も水田放牧に興味を持つようになった。	実証展示を継続する。	水田放牧を継続して行い、近隣畜産農家に対し実証展示を行う。	
	五所川原市	地域内各粗飼料生産組合	稲WCSの作付け面積及び水田放牧面積の拡大	稲WCSの作付けを新規に28ha行った。	作業が不慣れなこともあり、稲WCSの品質が一定していなかった。	稲WCSの品質向上と広域流通	・稲WCSの保存方法の検討を行い、鳥獣害を予防する。 ・津軽から県南へ供給(約1,000ロール/200kg)	
	つがる市	つがる市屏風山畜産組合	計画的な草地更新・土壌改良により、放牧面積及び頭数の増加を行う。	・簡易更新現地検討会の実施(更新面積1ha)	砂質土のため更なる土壌改良が必要	土壌改良の実施	土壌分析データに基づく堆肥散布等により土壌改良を行う。	20年度登録地区
	深浦町	地区内和牛繁殖農家	水田放牧を活用しつつ町営牧場への放牧頭数も増加する。	・水田放牧の実施(2.3ha) ・水田等放牧管理マニュアルの作成	近隣の農家も水田放牧に興味を示すようになった。	・放牧頭数の増加	・町営牧場を活用し、繁殖牛の増頭を図る。	20年度登録地区
	岩手県	葛巻町	(社)葛巻町畜産開発公社		・体験交流受入数28,000人	雨天、冬期間の体験を天候等に左右されずに実施するため、屋根付の専用体験施設の整備が必要	・体験の受入れ(継続)	・体験メニュー等の改善
	八幡平市	(農)岩手山麓デイリースポーツ		・飼料作物の生産 牧草 217.1ha トウモロコシ 30ha ・TMR供給 5,556t	良質粗飼料の確保ができた。広範囲に広がった飼料畑の効率的な管理が課題	・安定した法人運営 ・効率的なほ場作業計画、品種選定 ・クマ食害対策の徹底	・TMR供給 7,026t (地域資源活用型エコフィード増産推進事業の導入検討)	
	滝沢村	(社)岩手県農業公社 (有)メグミファーム		・トウモロコシのラップサイレージ供給 作業面積 13.5ha	安定的な作業受託面積が確保されてきた。	現状を維持しながら、農家の作業委託の意向を探っていく。	・トウモロコシのラップサイレージ供給 作業面積10ha	農業公社による細断型RBのリース事業。H16~20の7箇所実施
	金ヶ崎町	金ヶ崎町効率的飼料生産組合	・飼料作物面積110ha	・飼料作物作付面積83.1ha	・収量が前年より900kg/10a向上 ・クマの食害が発生	・耕作放棄地等を活用した飼料作物作付面積の拡大 ・クマ食害対策の徹底	・飼料作物作付面積110ha (耕作放棄地再生利用交付金の活用検討)	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	一関地域 (一関市・平泉町・藤沢町)	上要害飼料生産組合	・稲発酵粗飼料作付面積155ha ・飼料用稲わら確保面積112ha	・WCS作付面積190ha ・飼料用稲わら確保面積102ha	・ほ場が分散しており、効率的な作業実施が困難なほ場がある。 ・WCS給与確立助成の終了	・効率的作業のための土地利用調整の検討等	・WCS作付面積190ha ・飼料用稲わら確保面積100ha	
	岩泉町	(社)岩泉町農業振興公社	・飼料用とうもろこし作業面積60ha	・飼料用とうもろこし作業面積18ha	・とうもろこしサイレージの生産・供給体制の確立 ・とうもろこしサイレージの利用拡大	・飼料用とうもろこしの作付拡大 ・サイレージ収穫・調製・保管施設の整備	・飼料用とうもろこし作付面積25ha ・自走式ハーベスター、簡易バンカーサイロ、ミキサーの整備(草地林地一体的利用総合整備事業)	20年度登録地区
宮城県	宮城県内全域	社団法人宮城県農業公社	—	コントラクターによる受託面積29.05haに増加	確実に長大作物の栽培面積は増加しているが、機械作業が追いつかず、刈り遅れが生じた。	大区画圃場および飼料畑による栽培の推進。	作業機械1台あたりの受託面積を18haとし、コントラクター組織の育成を図り適期収穫に努める。	
	宮城県内全域	社団法人宮城県農業公社、大衡転作受託組合	—	受託面積は公社が336ha、大衡が49haと前年より増加	稼働率が高い状況となっている。当面は、効率的な収穫調製の工夫などが必要。	圃場管理の徹底、植付時期、専用品種による作業適期の調整。	適期収穫に努めるためコントラクターによる受託面積は現状維持。	
宮城県	宮城県登米市南方	宮城県南方地域肉用牛繁殖雌牛生産・拡大・再興戦略会議	—	稲WCSの後作として大麦二毛作を実施した。作付面積3haのスイートコーン収穫後の茎葉を利用したロールペールサイレージ調整を行い、8月27日に実演会を行った。	稲WCS収穫後の大麦栽培は、反収量の増加が期待できる。スイートコーンの残さ給与については使用農薬を考慮する必要がある。	水田を活用した飼料作物生産等の推進。	水田を活用した飼料作物生産の推進(団地化、稲発酵粗飼料、栽培技術等)。	
	大崎市	自給飼料生産集団(11カ所)	飼料作物作付け面積143.8ha	水田飼料作物の作付け面積132.8ha(面積はH19)	生産集団が前年より3集団増えたため、面積も前年より49.1ha増加。	飼料収穫機械等を整備し、水田への飼料作物作付け面積増加。	耕畜連携水田活用対策事業に3集団が取り組む予定。	
	栗原市	肉用牛集団農家	簡易放牧地面積12.0ha	2戸で繁殖基盤強化総合対策事業を活用した簡易放牧の推進が図られた。また、農協単独助成事業を利用した簡易放牧の取組み事例が4戸増加。	これまでの簡易放牧に関する普及啓蒙の結果、取組み事例が増加した。域内生産している自給飼料(稲WCS等)の活用推進を図る必要あり。	繁殖基盤強化総合対策事業による簡易パイプハウス牛舎と一体的な簡易放牧の推進。地域内自給飼料(稲WCS等)の利用促進。	補助事業を活用した簡易放牧の推進を図ると共に地域内で生産されている飼料(稲WCS等)の利用促進を図る。	
秋田県	北秋田市	酪農家粗飼料利用組合	コントラクター組織の設立	草地造成5.8ha 草地整備4.6ha 飼料畑整備1.1haを実施	草地整備後の良質粗飼料生産、確保。	関係機関との連携を図りながら、草地林地一体的整備事業の円滑な推進を図る。	草地造成、草地整備を実施した酪農家において、モアコンディショナー及びロールペラーを整備し、良質な粗飼料生産に努める。	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	北秋田市	北秋田市	平成22年度 草地造成 14.1ha 草地整備 23.5ha	2カ所の公共牧場へ再編 することで、受益者の理解 を得た。	放牧頭数の増加と効率的な牧 場運営が課題となる。	関係機関との連携を図 りながら、草地林地一 体的整備事業の円滑な 推進を図る。	市営高津森牧場において、 草地造成 3.0ha 草地整備13.2ha を実施する予定である。	
	秋田市	雄和粗飼 料増産推 進組合		コントラクターによるWCS の受託面積 45.7ha	収穫機械の更新を検討。受託 面積が増加したため、作業期 間が長くなり、品質にバラツキ がでた。	コントラクターによる受 託面積40haを予定。 WCSの高品質化を図る。	これまでコンバイン型を使用し ていたが、21年度は細断型ロー ルベアを導入し、WCSの高品質 化を図る。また、細断型ロー ルベアは穂と茎葉をよく混合す るため、選り食い防止が期待で きる。	
秋 田 県	美郷町	酪農家	—	生産組織への生育管理及び 収穫調整時の助言	雑草の防除による初期成育の 確保と高品質生産	長大作物の作付面積拡 大を図り、高栄養阻止 量確保による粗飼料自 給率向上を推進	設備投資を抑えた粗飼料確保が 可能な裁断型ロールベアによ るデントコーンサイレージの定 着化を図るための検討会を実施 する。	
	大仙市	神岡ホー ルクロップ 生産組合	稲WCSの収穫 調整面積を32 haまで拡大(H 22年度)	広域協議会活動等による コントラクター支援を実施。	更なる活動の広域化を図るた め、関係機関とのれん軽を深 め、施策との整合性を図る	専用品種を活用した収 量の確保	専用品種による収量確保とあ わせて、早晩性の異なる品種の 組み合わせにより、作業期間の 拡大を図り高品質生産を推進す る。	
	横手市 (十文字地 区)	横手西部W CS生産組 合	稲WCS収穫調 製作業受託面 積60ha	稲WCSの収穫調製作業 受託面積52.4ha(前年比 229%)	作付及び利用の要望が高く、 計画を上回る実績となった。	作業の効率化とサイ レージ品質の向上を図 る。 取組面積59.4ha(前年 比113%)	収穫専用機械の効率稼働のた め、ラップマシン等の増強を図 り、面積増加に対応した効率的 作業体系を確立する。 雑草防除や収穫時の水分測定 等を徹底してサイレージの品質 向上を図る。	
	横手市 (平鹿地 区)	田中飼料 生産組合	稲WCS収穫調 製作業受託面 積30ha	稲WCSの収穫調製作業 受託面積28.0ha(計画比 165%)	作付及び利用の要望が高く、 計画を上回る実績となった。	作業の効率化とサイ レージ品質の向上を図 る。 取組面積28.0ha(前年 比100%)	圃場の団地化等により作業効率 の向上に努める。 雑草防除や収穫時の水分測定 等を徹底してサイレージの品質 向上を図る。	
	羽後町	酪農家、肉 用牛飼養 農家	草地造成改良 10ha、草地整 備改良30ha	草林整備事業を実施(畜 舎4棟、堆肥舎3棟、牧場 用機械15台、草地造成・整 備等7.8ha)	実施者及び関係機関が連携し た事業推進ができた。今後は 規模拡大農家への経営・技術 指導等が課題である。	草林整備事業を実施 (草地造成・整備改良 25.8ha等予定)	草林整備事業実施に向けた打ち 合わせを行う。	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	小坂町・鹿角市	ポークランドグループ	飼料用米作付面積80.0ha 飼料用米給餌頭数 18,000頭	—	—	飼料米を地域循環型農業で調達可能な飼料原料として高く評価し、家畜・畜産物への影響試験、普及活動等を行い、取組拡大を図る。	飼料米の長期的な利活用と、飼料米・畜産物生産の低コスト化を図るため以下の取組を実施する。 ●調整・保管・流通上のモデル実証 ●養豚における家畜・畜産物への影響試験 ●自給率向上・飼料米給餌した畜産物の消費者に対する啓蒙・普及活動	20年度登録地区
山形県	朝日町	朝日町	堆肥散布と稲わら収集による地域資源循環	堆肥散布面積 95ha	地域資源循環利用に対する一定の理解と定着が図られた。	現在堆肥散布は果樹の比率が高いが、今後稲作農家への普及を図り稲わら収集による飼料資源確保に努める。	関係機関と連携のもと、耕種農家(特に稲作農家)への周知を強化し、稲わら収集面積の拡大を図る。	
	真室川町	真室川町 コントラクター組合	WCS 20ha	WCS 15.9ha	取組面積拡大への対応(収穫作業)	WCS 20ha(目標)	・低コスト・省力化栽培 ・収穫時期の分散と収量の確保	
	山形市、上山市、米沢市他	山形県酪農業協同組合	・コントラクター組織の立ち上げ ・自給飼料作付け面積の拡大	管内各地で検討会を実施し、コントラクター組織の立ち上げ、機械導入。 ・収穫実演会・現地研修会の開催。 ・自給飼料関連資材の購入助成。	・白鷹町・飯豊町・長井市の3市町において組織立上が出来た。他地区へも波及していきたい。 ・組合員において、自給飼料の面積拡大が図られた。	・コントラクター組織の育成。 ・様々な自給飼料生産取組(機械・技術)に係る意識向上及び理解醸成を図る。 ・自給飼料に係る長期計画の策定に基づく作付け拡大の推進。	既存コントラクター組織を核とした、地区ごとの検討会の実施。 様々な事業を効果的に活用し、作付面積拡大を図る。 ・実演会・研修会の開催	
福島県	西郷村	雪割牧場 有限会社	自給飼料作付面積(48.8ha)	コントラクターによる飼料作物受託面積48.8ha(3.6ha増)	収穫機導入以降、作業効率・飼料品質が向上し利用農家から好評。クマ等被害が発生し、対策が課題	技術支援等の継続実施	補助事業により導入した収穫機による飼料用トウモロコシの作業受託面積の拡大を図る。	
	郡山市	石筵粗飼料機械利用組合	コントラクターによる稲発酵粗飼料用稲栽培面積(30.0ha)	コントラクターによる稲発酵粗飼料用稲栽培面積31.2ha(3.2ha増)	地域内での耕畜連携が推進されている。団地化による効率的な生産体系の構築	技術支援等の継続実施	補助事業により導入した稲発酵粗飼料用ロールペーラーを活用し、飼料作付面積の拡大を図る。	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	平田村	蓬田東部 受託組合 及び地区内 の肉用牛 農家集団	九生滝地区に おける放牧地 面積(6.5ha)	放牧地面積19.0ha(14.0ha 増)	地域内での遊休農地を活用し 放牧が推進された	技術支援等の継続実施	補助事業等により導入した繁殖 雌牛3頭の水田放牧をとおした飼 料増産を推進する。	
	大玉村	大玉わら部 会	受益面積 (60ha)	稲わら収集面積60ha(8ha 増)	地域の稲わら収穫面積が拡大 し、さらにたい肥の循環利用が 進んでいる。	技術支援等の継続実施	補助事業により導入したロール ベアー等活用し、稲わら収集面 積の拡大を図る。	
福島県	阿武隈南 部地域	営農集団	遊休農地等 による放牧面積	遊休農地等による放牧面 積16.7ha(4.7ha)	集落内の話し合いによる農用 地利用が進み、放牧が進展	技術支援等の継続実施	各種補助事業の活用による飼料 増産を推進する。	
	二本松市	安達太良 飼料生産 受託組合	飼料自給力の 拡大(作付面積 20ha)	—	—	技術支援等の継続実施	補助事業により導入予定の稲発 酵粗飼料用ロールベアー等 を活用し、飼料作付面積の拡大 を図る。	20年度 登録地 区
	いわき市	いわき地区 内の耕種・ 畜産農業 集団等	稲発酵粗飼料 用稲(作付面積 30ha)	—	—	技術支援等の継続実施	各種補助事業等活用による飼料 増産の推進を図る。	20年度 登録地 区
	白河市、矢 吹町、棚倉 町、矢祭 町、塙町、 鮫川村	東西しらか わ農業協 同組合	発酵粗飼料 (稲・麦)61.0ha 飼料米 50ha	—	—	技術支援等の継続実施	補助事業により導入した稲発酵 粗飼料用ロールベアー等 を活用し、飼料作付面積の拡大 を図る。	20年度 登録地 区
茨城県	美野里町	美野里酪 農業協同 組合	飼料作物収穫 作業受託面 積:達成済 堆肥散布面積 363ha	飼料作物収穫受託の実面 積274.1ha(延べ面積 411.5ha)であった。	飼料作物生産は堅調に伸び ている。 飼料用畑への堆肥散布作業 受託は、横ばいであるため、普 通畑等への散布を進めてい る。	作業受託面積の拡大 (飼料作物収穫面積及 び堆肥散布面積の拡 大)	組合員個々の農地集積により飼料 作物栽培面積の拡大を検討中(補 助事業による収穫機械等の整備も 検討中)	作業受 託
	日立市 高萩市 北茨城市	JA茨城ひ たち繁殖牛 部会	平成22年度 放牧面積 10ha	放牧面積7.4ha	耕作放棄地の解消が図られ た。 放牧とあわせて、和牛繁殖大 学を開校し生産振興を図って いる。	放牧面積の拡大	普及センター、市町村、JAによる放 牧実践農家の選定 県肉用牛研究所による技術支援等	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	大子町	大子町和牛繁殖経営活性化協議会	特になし	放牧面積35ha	当初計画どおり放牧が拡大した。 野草の草量が低下している圃場を中心にシバ草地の普及を図った。	放牧面積の拡大 シバ草地の普及 平成21年度目標 40ha	普及センター、市町村、JAによる放牧実践農家の選定 県肉用牛研究所による技術支援等	
	常総市	ドリームファーム(株)菅原農園	特になし	放牧面積14.5ha	水田9.5ha(うち飼料用稲立毛放牧1.5ha)、畑2ha、平地林3haと組合せて面積が拡大した。	放牧面積の拡大 耕作放棄地解消後の水田利用(稲WCS生産)	水田放牧の一部を、稲WCSに変更する予定	
茨城県	大洗町	大洗町水田農業推進協議会 大洗町水田担い手組合	特になし	稲WCS作付面積57.3ha 水田裏作でのイタリアンライグラス生産5ha	稲WCSの品質向上が図られた。 水田裏作の利用を検討した。	輪作体系の確立 品種や作付体系の検討	次年度計画調整中 (イタリアン→稲WCS→コシヒカリの作付体系の検討)	町の補助でJAが機械整備し担い手に貸付
	結城市	農事組合法人宮崎協業(コントラクター)	平成23年度 稲WCS収穫受託面積 30ha 受託農家数 8戸	稲WCS収穫面積20ha	収穫調製作業はメーカーデモ機で対応してきたが、専用収穫機の整備が必要	作業受託面積の拡大	平成21年度強い農業づくり交付金事業で専用収穫機を整備し収穫面積の拡大を図る。	作業受託
	稲敷市	本新草地利用組合 稲敷東部コントラクター組合 本新コントラクター組合	平成23年度 稲WCS収穫受託面積 130ha	稲WCS作付面積105ha	収穫調製作業はメーカーデモ機及びけん引型ロールベラーで対応してきたが、専用収穫機の整備が必要	作業受託面積の拡大 稲WCSの品質向上 作業受託農家数の増加	平成21年度強い農業づくり交付金事業で専用収穫機を整備し収穫面積の拡大を図る。	作業受託
	石岡市	(株)やさとファーム峯	平成23年度 稲わら集荷受託面積 10ha 受託農家数 9戸	稲WCS収穫調製及び利用面積1ha 稲わら収穫・利用面積5ha	稲WCSはデモ機で試験栽培を行った。 石岡市では、飼料用米とわら専用稲を取組ことになった。	稲わらの集荷面積の拡大	平成21年度強い農業づくり交付金事業でロールベラーを整備し、稲わらの集荷面積を拡大する。	作業受託

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	常陸大宮市	常陸大宮市自給飼料活用研究会	平成23年度 稲WCS45ha わら専用稲 7ha 麦わら1ha 稲わら10ha 堆肥散布受託 農家 111戸	稲WCS37ha わら専用稲(飼料用米) 4ha 麦わら1ha 稲わら0ha	稲WCSに加えて、飼料用米の生産を開始した。	わら専用稲(飼料用米)の作付拡大 堆肥と稲わら等の交換による耕畜連携の推進	平成21年度強い農業づくり交付金事業でマニュアルプレッタを整備し、堆肥散布をとおして、自給飼料の増産を図る。	
茨城県	常陸太田市	JA茨城みずほ	平成23年度 稲WCS生産面積 21.5ha 生産コストの削減 4,270円/10a	稲WCS収穫調製及び利用面積1.4ha	試験栽培が行われた。	稲WCS生産面積の拡大	平成21年度強い農業づくり交付金事業で専用収穫機を整備し生産面積の拡大を図る。	自作地
	笠間市	JA茨城中央 上稲田営農組合 滝川地区 営農組合	平成23年度 稲WCS生産面積 19ha 受託農家数 102戸	実績なし	実績なし	稲WCS生産面積の拡大	平成21年度強い農業づくり交付金事業で専用収穫機を整備し収穫面積の拡大を図る。	JAが機械整備して担い手に貸付
栃木県	芳賀町	芳賀町飼料稲生産組合	稲発酵粗飼料の作付 25ha以上	稲発酵粗飼料用稲の作付 27.3ha	作付拡大が図れた。 低コスト生産が課題。	稲発酵粗飼料用稲の高収量の確保と低コスト生産	専用品種の導入 低コスト生産の方法の検討	
	市貝町	(有)JETアグリサポート	とうもろこしの作付50ha イタリアンライグラスの作付 20ha 稲発酵粗飼料用稲の作付 10ha	とうもろこしの作付50ha イタリアンライグラスの作付 20ha 稲発酵粗飼料用稲の作付 10ha	新たな取組として稲発酵粗飼料生産に取り組んだ。	稲発酵粗飼料の生産拡大	利用者の拡大	
	さくら市	卯の花飼料稲生産組合	稲発酵粗飼料の生産 38ha	稲発酵粗飼料用稲の作付 35ha	品質の安定した飼料生産及び作付けの一層の拡大を図ることが課題。	稲発酵粗飼料用稲作付拡大	地域水田農業推進協議会と連携した稲発酵粗飼料の新規利用者の発掘	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	那須塩原市	SMK組合	とうもろこしの作付 15ha以上	とうもろこしの作付18.6ha	作付拡大ができた。 ・作業効率の向上	作業の効率化、安定的な生産体制の確保	細断型ロールペーラの活用 とうもろこし認定品種の導入 適期作業および適正な肥培管理等の徹底	
	矢板市	矢板WCS 生産組合	稲発酵粗飼料の作付18ha以上	稲発酵粗飼料用稲の作付18ha	収穫機械の導入により作業の効率化と面積拡大が図られた。	休耕田を有効活用した作付け拡大	稲発酵粗飼料用稲の作付け拡大	
栃木県	市貝町	O.M.Kフー ダープロダ クション	とうもろこしの作付50ha	とうもろこしの作付40ha イタリアンライグラスの作付10ha	作付面積拡大を目指す。	飼料作物作付拡大	とうもろこし及び牧草の生産拡大	
	鹿沼市	(有)農業 生産法人 かぬま	稲発酵粗飼料の作付け12ha 供給農家7戸 飼料米作付け30ha	稲発酵粗飼料用稲の作付11.5ha 供給先6戸 予乾後反収2,129kg/10a 飼料用米作付 3.2ha	新品種導入により単収が向上した。 飼料米作付けが始まった WCS利用農家の拡大が課題	稲発酵粗飼料用稲の利用者の拡大 飼料用米の作付拡大	新規利用農家に対する給与技術の指導	
	足利市、佐野市	足利市南部地域(久野、筑波、御厨)、佐野市南部	稲発酵粗飼料の作付10ha以上 飼料米の作付 放牧場の有効活用	稲発酵粗飼料用稲の作付10.9ha	肥育用飼料としての成分分析と適切な給与技術の確立が課題。 今後は水田を活用した飼料自給率の向上が課題。	稲発酵粗飼料用稲の作付拡大 飼料用米の作付 放牧場の有効活用	地域の中で耕種農家(栽培)と畜産農家(収穫調製)の作業分担の関係を構築	
	那須町	那須の農	飼料イネ収穫作業受託面積60ha以上	飼料用稲収穫作業受託42ha 収穫調製用機械整備	収穫機械の導入により作付け面積の拡大、作業効率の向上が図られた。	作業受託面積の拡大	作業計画にもとづいた適期作業	
	塩谷町	ふあまず IMO	稲わら収集65ha以上	稲わら収集60ha	計画どおり収集面積拡大が図られている。更に拡大を予定しているため、作業時間の効率化を図ることが課題。	収集面積の拡大	作業時間の効率化、稲わら利用農家の掘り起こし	
	那須塩原市、那珂川町	那須烏山市、那珂川町	水田・里山放牧30カ所	水田・里山放牧6カ所 4.3ha拡大	放牧面積を拡大することができた。 遊休農地の利活用が図られた。	遊休農地を活用した放牧取組の拡大	実証展示をとおした普及推進	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	那須町	那須町共同利用模範牧場	那須高原ベコまつり参加人数の増加と消費者の理解醸成	ベコまつり来場者3,500人 乳用牛322頭 肉用牛84頭	畜産農家等関係者の参加が少ないため、参加協力が課題。	効率的なベコまつりの開催	全体計画の見直し 消費者の畜産物に対する理解醸成と消費拡大 ・那須和牛のバーベキュー ・那須和牛の試食 ・牛乳の無償配布	
栃木県	鹿沼市	移動放牧推進委員会、鹿沼市和牛生産部、鹿沼市	移動放牧10地区	遊休農地への放牧 新規1カ所 拡大継続1カ所 継続1カ所 計3カ所	自治会が主体となり実施することができた。 放牧箇所数の増加に伴い家畜の簡易な移動手段が課題。	地域ぐるみでの取組による遊休農地への放牧の推進	新規実施地区への地元説明会を開催し、関係者の理解醸成と連携強化を図る。	
	那須塩原市	戸田コーンラップ組合	とうもろこしの作付 31.5ha	とうもろこしの作付 22ha	高性能飼料生産機械(細断型ロールベラー)の導入による生産拡大	とうもろこしの生産拡大	農地集積等の計画的な実施とともに細断型ロールベラーの導入により生産拡大を図る。	H20登録
	那須塩原市	野沢機械組合	とうもろこしの作付 52.9ha	とうもろこしの作付 42.9ha	高性能飼料生産機械(細断型ロールベラー)の導入による生産拡大	とうもろこしの生産拡大	農地集積等の計画的な実施とともに細断型ロールベラーの導入により生産拡大を図る。	H20登録
群馬県	前橋市	(財)群馬県農業公社		・飼料作物の収穫調製作業の受託実施 受託面積 117ha(前年比約106%)	・収穫調製作業の受託規模は拡大 ・受託規模の拡大や作業機械の老朽化に伴う作業遅延の発生	県全域で活動するコントラクターとして、各地域の飼料生産と広域流通の支援を行う。 新たな作業受託組織の育成のため、受託作業ノウハウの移転等支援を行う。	・作業の平準化と効率化による受託能力の維持、強化(収穫調製作業受託目標 100ha以上) ・民間業者や担い手組織との連携による受託作業の分散化 ・国庫補助事業等を活用した新規機械導入と担い手組織等に対する貸出実施	
	下仁田町	(財)神津牧場		・各種牧場体験等の実施により、多数の一般来場者の受入を行った。 ・山地酪農、草地畜産の普及・宣伝のため、各地のイベント・物産展等に積極的に参加した。 ・ジャージー牛肉の新用途としてハンバーグ等の加工品を試作。	牧場の立地条件を活かした良好な環境の中で、乳畜産物の生産と製品の提供にとどまらず、各種体験事業を通じて、家畜とのふれあいや環境保全など多面的な機能を提供する場として、畜産の理解醸成に貢献した。	・家畜とのふれあいを意識したメニューをさらに検討し、畜産理解醸成をすすめる。	・各種牧場体験等の実施による一般来場者の積極的な受入と畜産理解醸成への機会提供。 ・安心、安全、高品質な畜産物の生産と製品の開発提供。 ・各種団体等からの委託事業や試験研究機関等との共同調査研究の実施。	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
				・採草地20ha、放牧地44haにおいて簡易草地更新を実施し、牧草960t、210頭の放牧。	放牧草地の簡易更新等により、草地面積の維持拡大を図り、草生の改善に取り組んだ。	・公共牧場としての機能拡大と草地の簡易更新を実施し、飼料増産を図る。	・土壌検定結果に基づく土壌改良の実施と放牧採草地の草地面積の維持、拡大。	
群馬県	前橋市	前橋荒砥地区営農組織		・飼料用稲(WCS)の作付拡大に向けた基本計画の検討	関係者による協議が進んだ。	・地域の耕種農家と畜産農家の連携による飼料用稲(WCS)の作付け及び利用拡大 ・地区内コントラクター組織の育成	・調整水田等不作付地への飼料用稲の作付拡大(20ha以上) ・県農業公社との連携による収穫機能(作業機械、技術支援)の確保 ・地区内営農組織による作業実施体制の整備 ・周辺地区を含めた地域内流通の確立	
埼玉県	狭山市	狭山粗飼料生産組合	平成21年度作付面積13.2ha	細断型ロールペーラーを活用した自給飼料の生産拡大 作付け面積:13ha	目標としていた作付面積の拡大を概ね達成することができた。 飼料価格高騰の厳しい環境をふまえ、更なる効率化が必要である。	更に作付面積の拡大を図る。 作付面積14ha	市や県と連携し、遊休農地を活用した作付面積の拡大を図る。	
	秩父市	蒔田地区自給飼料生産組合	トウモロコシと牧草を生産し、飼料自給率の高い経営を目指す。	トウモロコシ・ソルガム混播8ha イタリアン7ha	トウモロコシ、ソルガムの混播はソルガムの水分が高かったため、良質なサイレージが出来なかった。	トウモロコシはソルガムとの混播はせず、トウモロコシ単独とイタリアンの体系で実施する。	作付面積 トウモロコシ 8ha イタリアン7ha	
	美里町	○美里町飼料用イネ協議会 ○美里町飼料用イネ利用会 ○美里WCS ○(有)みのり	コントラクターを活用し、飼料用イネ作付け面積30haを維持し、かつ、適期に収穫し、高品質な稲発酵粗飼料を流通させる	2組織のコントラクターを活用した耕畜連携による稲発酵粗飼料用稲の生産利用 作付面積:38.5ha	作付面積が拡大したが、2つのコントラクターにより、適期収穫をすることが出来た。	品種構成、作付水田の集積を検討し、作業の効率化を図る。	作付面積 30ha	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
埼玉県	熊谷市(旧妻沼町善ヶ島、古江原、江波)及び近隣市町	善ヶ島地区水田営農組合、古江原地区転作協議会、熊谷市めぬま酪農振興会	35ha	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稲発酵粗飼料用稲作付面積: 29.3ha(対前年比122%)</li> <li>・カルパコーティングは種を古江原で3.8ha実施。</li> <li>・鉄コーティングは種を善ヶ島・江波で1.5ha(55%)実施</li> <li>・「はまさり」の乾物収量は最大1,498kg/10a、平均1,122kg/10a(前年比110%、移植平均1,125kg/10a、直播平均1,078kg/10a)。</li> <li>・「うしもえ」の乾物収量は平均1,228kg/10a(直播)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・古江原、江波地区で作付面積が拡大した。</li> <li>・播種～苗立の水管理を改善し、直播栽培で収量が向上した。</li> <li>・取引価格を1,000円/10a値上げした。</li> <li>・酪農振興会で収穫場所の割り振りを検討し、変更した結果、効率的作業ができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、有機センターを活用した堆肥利用を推進し、また、家畜ふん尿由来の液肥等を活用することで生産性の向上を図る。</li> <li>・直播栽培の収量安定に向けた検討を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・液肥濃度の測定等により、施肥量の適正化を図る。</li> <li>・使用除草剤の変更や、直播ほ場の見直しを行う。</li> <li>・スクミリンゴガイ発生ほ場で防除法を検討する。</li> </ul>	
	熊谷市(別府、下増田)	ユナイト作業組合、別府水田活用組合	20ha	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20年度から稲発酵粗飼料用稲を作付。面積: 5.8ha</li> <li>・乾物収量、「はまさり」1,234kg/10a、「うしもえ」1,196kg/10a</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規に作付を実施し、作付を継続することとなった。</li> <li>・専用収穫機の導入が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作付面積拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専用収穫機を導入し、収穫調整作業の効率化、品質の安定を図る。</li> <li>・熟期の異なる品種を組合せた栽培を行う。</li> <li>・近隣の畜産農家と連携を図り、利用を拡大。</li> </ul>	
	秩父高原牧場	埼玉県	牧場の持つ多面的機能を活用し、牧歌的景観の中で来場者に憩いと潤いを提供することで、県民に牧場の乳用育成牛の受託育成事業やふれあい事業への理解醸成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来場者数40万人</li> <li>・牧場管理道沿いのスイセンの管理</li> <li>・3.5haのポピー畑の管理</li> <li>・桜の管理</li> </ul>	地元市町村・観光協会と連携してポピーまつりを開催する等、地域の観光資源としての活用が進んだ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・花にあふれる牧場づくりを地元市町村と連携しながら引き続き推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来場者数42万人</li> <li>・牧場管理道沿いのスイセンの管理</li> <li>・3.5haのポピー畑の管理</li> <li>・桜の管理</li> </ul>	
千葉県	市原市	市原市肉牛生産組合	放牧面積1.6ha	遊休農地1.6haで繁殖和牛4頭を放牧(前年比100%) 耕種農家へ放牧牛を2頭レンタルした。	計画どおりに放牧できたが面積拡大は困難であったため、他地域でレンタルによる放牧を行った。	面積拡大は困難なため、今後はレンタルを検討していく。		

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考	
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法		
千葉県	市原市	市原市野草利用研究会	平成21年度末の稲わら収集面積30ha	稲わら:20ha (前年比109.3%) 麦わら:50ha (前年比100%)	収集については計画を上回ったものの、堆肥散布作業に限界があった。	稲わら収集面積を30ha(前年比150%)に拡大する。	基盤整備の完了した水田での稲わら収集を実施する。		
	成田市(旧下総町)	下総町飼料生産組合	平成21年度末稲わら収集面積、飼料作物収穫面積32ha	飼料作物収穫面積 22.2ha 稲WSC収穫面積 11.8ha 合計 34ha	稲WSCは面積拡大を行ったが、裏作のえん麦栽培は水田条件や作業性(排水が悪く、播種時期が遅い)を考慮。	20年度並の栽培面積の確保と牧草収穫回数の増加	稲WSC収穫面積の維持に努めるとともに、適期作業の励行に勤めることにより、牧草収穫回数を4回に増やす。		
	四街道市	大福コントラクター	平成22年度末飼料作物収穫面積 41.5ha	飼料作物収穫面積 36.5ha			近隣市町村の酪農家及び関係酪農団体からの受託面積を増やす。	補助事業により、組織運営費の確保、機械整備を図る。	20年度設定
	八街市	八街市粗飼料増産組合	平成23年度末飼料作物収穫面積 27.5ha	組織立ち上げに向けて調整中			トウモロコシ、ソルガムの作付面積を拡大し、飼料の増産を図る。	組合を設立し、飼料作物の収穫用機械等の整備を行う。	20年度設定
	香取市	千葉県三和酪農農業協同組合	平成23年度末飼料作物収穫面積 114ha	トウモロコシ及び一部トウモロコシ・ソルゴー混播:100.8ha	面積拡大を推進しているが、農地の確保が思うようにできない。	トウモロコシ及びトウモロコシ・ソルガムサイレージ体系の拡大	耕作放棄地等での飼料の作付けを検討し、面積拡大をはかる。		
	香取市	香取粗飼料研究会	平成22年度末飼料作物収穫面積 10ha	稲WSC:4.15ha	転作実施状況により収穫面積が左右される。	稲WSC体系の拡大	稲WSC収穫の取り組みを周知し、飼料用稲の転作面積を拡大する。		20年度設定
	多古町	多古町稲わら収集組合	平成22年度末稲わら収集面積 35ha	稲わら:15ha	計画面積以上の収集ができた。	未利用稲わらの収集	収集水田の集約をはかり、収集面積の拡大をはかる。		20年度設定
旭市(旧干潟町)	農事組合法人八万石	平成21年度末稲WSC40ha、稲わら収集30ha、麦わら収集30ha	WSC 25.2ha 稲わら 11.3ha 麦わら 0ha	稲発酵粗飼料は市外受託がなくなり面積減となった。稲わらは天候不順のため目標未達成。	稲発酵粗飼料の作付面積拡大。稲わら収集面積拡大。	行政と連携し、稲発酵粗飼料の取組増加に努める。			
千葉県	旭市	海上自給飼料生産組合	平成22年度末飼料作物収穫面積 23ha	飼料作物収穫面積 0ha	収穫機等の機械がないため、活動が出来なかった。	飼料作物の生産拡大。	汎用型飼料収穫期・梱包格納用機械等を導入することにより、トウモロコシ・ソルガム・牧草を収穫して、飼料作物の増産を図る	20年度設定	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	横芝光町	横芝光町ホ ールクロー プサイレ ージ推進組合	平成22年度末 稲WCS23.3ha	稲WCS23.7ha	稲WCS作付に係る農家助成 金の増額が必要。	稲WCSの作付面積拡 大。	稲WCSの収穫、利用に取り組 む。取り組み面積は20年度以上 を目指す。	20年度 設定
	南房総市	滝田自給 飼料生産 組合	平成22年度末 飼料作物収穫 面積 20ha	飼料作物収穫面積 7ha	飼料用トウモロコシの作付けによ る収量向上。稲わら等の未利用資 源の利用。混播栽培の検討。	混播栽培の導入による 単収向上。収穫面積の 拡大。	トウモロコシ・ソルガムの混播裁 培の技術検討。稲わら等未利用 資源の活用推進。収穫機械体系 の協同導入整備。	20年度 設定
	袖ヶ浦市	袖ヶ浦市稲 わら生産組 合	平成22年度末 稲わら収集 100ha	稲WCS:2.7ha 稲わら収集:40ha	稲WCSは徐々に増加している が、稲わら収集については増 加したものの天候等の影響が あった。	稲WCSの作付面積拡 大。 稲わら収集面積の拡 大。	米生産調整の重点作物として稲 WCSを推進し、また、稲わら収 集水田の集約に努める。取組面 積は20年度以上を目指す。	
神 奈 川 県	相模原市 津久井町	肉用繁殖 雌牛導入に よる地域農 業活性化 事業推進 協議会	継続して荒廃 地における放 牧を実施する。	黒毛和種繁殖雌牛10頭を 荒廃農地1.6haに放牧し た。	放牧により野草の刈り取り及 び、イノシシ等の獣害対策と しての効果が得られた。土地の 散在化や管理者の高齢化等 により拡大が困難である。	継続して荒廃地におけ る放牧を実施するととも に、放牧面積の拡大に 向けて検討を図る。	黒毛和種繁殖雌牛10頭を荒廃 農地に放牧する。	
	伊勢原市	ブルーファ イブ	単位面積当 たりの収量の向 上を図る。	トウモロコシを16ha作付け した。	計画面積どおりトウモロコシを 作付けした。今後、単位面積当 たりの収量の向上を図る。	更なる生産性の向上を 図る。	トウモロコシを16ha作付けを行 う。	
	伊勢原市	伊勢原市	継続して荒廃 地における放 牧を実施する。	黒毛和種繁殖雌牛10頭を 荒廃農地1.0haに放牧し た。	放牧により野草の刈り取り及 び、イノシシ等の獣害対策と しての効果が得られた。	継続して荒廃地におけ る放牧を実施するととも に、放牧面積の拡大に 向けて検討を図る。	黒毛和種繁殖雌牛2頭を荒廃農 地に放牧する。	
	秦野市	秦野市	継続して荒廃 地における放 牧を実施する。	黒毛和種繁殖雌牛2頭を 荒廃農地0.6haに放牧し た。	放牧により野草の刈り取り及 び、イノシシ等の獣害対策と しての効果が得られた。	継続して荒廃地におけ る放牧を実施するととも に、放牧面積の拡大に 向けて検討を図る。	黒毛和種繁殖雌牛2頭を荒廃農 地に放牧する。	
山 梨 県	中央市(旧 田富町)	農家集団 (耕種農家 及び畜産農 家)	WCS作付面積 の拡大	稲発酵粗飼料面積1.34 ha	作付面積は横ばいがつづいて いるので、耕畜連携水田活用 対策についての耕種農家への 周知が必要。	稲発酵粗飼料の作付面 積は平成20年度と同 様で計画。	関係機関と連携し、拡大もしくは 維持の方向で打ち合わせを行 う。	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	北杜市(旧長坂町)	長坂ファーム組合	WCS作付面積の拡大	稲発酵粗飼料の面積9.69ha	配合飼料価格高騰に伴い、稲WCSに対する需要が高まり、作付け面積が増加した。	耕畜連携水田活用対策を活用したWCS作付け面積拡大	関係機関と連携し、拡大もしくは維持の方向で打ち合わせを行う。	
	北杜市(旧高根町)	清里地区飼料生産組合	飼料用トウモロコシ作付面積拡大	飼料用トウモロコシ作付面積12ha	耕作放棄地等を活用し、作付け面積の拡大を図った。	飼料用トウモロコシ作付面積は平成20年度と同様を計画している。	細断型ロールペーラーによる作業効率の向上と生産物の品質等について現地検討会を開催する。	
	富士河口湖町(富士ヶ嶺地区)	山梨型放牧研究会	草地面積の拡大	草地面積17ha	事業目的を達成している。	草地面積は平成20年度と同様を計画している。	今後、規模拡大に見合う草地の拡大を関係機関と連携を図り推進していく。	
	北杜市(大泉町地区)	山梨県立まきば公園	—	年間入園者22万人	まきば公園主催の各種イベントを通じ、消費者に対し畜産に対する理解を得られた。	平成21年度もイベント等を活用しながら、消費者への理解の醸成を図っていく。	20年度よりもイベントを数多く開催し、来園者数の増加を図る。	
	富士河口湖町(富士ヶ嶺地区)	富士ヶ嶺自給飼料生産組合	草地面積の拡大	草地面積54ha	事業目的を達成している。	草地面積は平成20年度と同様を計画している。	活用可能な耕作放棄地等について情報収集を行い、草地面積の拡大について検討を行う。	
	韮崎市(清哲地区)	韮崎放牧研究会	放牧面積の拡大	放牧面積1.3ha	耕作放棄地を活用し、肉用牛の放牧を実施すると共に、草地への転換を行った。	現在の放牧地を基幹放牧地とし、新たな耕作放棄地での放牧について検討する。	新たに取り組みを推進している地域に対し、モデル事例として紹介し、耕作放棄地対策の推進を図る。	
長野県	伊那市(ますみヶ丘)	ますみヶ丘フォルト組合	自給飼料(飼料用トウモロコシ)の作付 受託 26ha 組合員 31ha 計 57ha (19年比 111%)	機械設備の調整で作業効率が向上し、また飼料高騰の影響もあり、飼料用トウモロコシの作付拡大が図られた。	自給飼料(飼料用トウモロコシ)の作付 60ha (20年比 100%)	飼料高騰に対応した自給飼料生産の拡大と品質を追求するため、細断型ロールペーラーを積極的に活用し、トウモロコシの作付拡大(コーンサイレージ多給方式へ)を働きかけていく。		
長野県	松本市(梓川地区)	倭酪農機械利用組合	自給飼料(飼料用トウモロコシ)の作付33.2ha (19年比102%)	細断型ロールペーラーのサイレージ品質が高く、また、固定サイロが必要ないために、栽培面積の拡大がしやすい。	自給飼料(飼料用トウモロコシ)の作付33.2ha (20年比100%)	栽培面積のさらなる拡大とデントコーンサイレージの給与割合の増加による飼料代のコスト低減を推進する。		
	東御市(東御市和地区)	エボシ山麓酪農組合	飼料作物作付面積 20ha	牧草延べ30ha (実面積10ha)	計画どおり取り組まれた	牧草延べ30ha (実面積10ha)	栽培面積のさらなる拡大に向け取り組みを強化する。	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	塩尻市 (片丘地区)	片丘酪農 団地組合	自給飼料作付 面積 14.7ha	自給飼料(牧草)の作付け 13ha (19年比100%) 春播きエンバク、イタリアの品 種試験を普及センターの支援で 実施。	・牧草の収穫がやや遅れぎみ である。 ・牧草地にシカの食害が多く なってきたので、対策が必要。	自給飼料(牧草)の作付 け13ha (20年比100%)	・出穂期による適期収穫の推 進。 ・防護柵の設置が必要だが、コス ト面等の課題で困難。	
	立科町 (立科地 区)	立科町稲 発酵粗飼 料推進連 絡会議ヘル パー組合	飼料稲10ha	自給飼料(稲発酵粗飼料) の作付12ha (19年比 100%)	評価 目標は達成できた。 課題 ・収穫機械の老朽化 ・ブランド牛の確立	自給飼料(稲発酵粗飼 料)の作付12ha (20年比 100%)	・収穫機械の更新 ・20年度に蓼科牛の中でもWCS を給与したものを「女神牛」と命 名した。今後、女神牛飼育農家 を増やし、ブランド牛として確立 する。	
	小諸市 佐久市 佐久穂町 軽井沢町 御代田町 立科町	佐久浅間 飼料稲・飼 料米推進 連絡会議	飼料稲30ha	飼料稲15ha	計画どおり目標が達成できた	飼料稲30ha (20年比 200%)	・地域水田協議会と連携し、飼料 稲及び飼料用米の作付推進する とともに畜産農家の需要量調査 を実施する。 ・また稲発酵粗飼料の給与方法 の確立や畜産農家への普及、飼 料米加工施設の整備を行い需要 拡大を図る。	
静岡県	袋井市 森町	JA遠州中 央稲わら供 給組合	・稲わら収集面 積100ha ・WCS収穫面 積100ha (22年度目標)	・未取組地域での作付等 による面積拡大 ・稲わら収集面積 88.4ha ・WCS収穫面積 93.6ha ・自走式ロールベアラーを 整備(耕畜連携水田活用 対策(生産振興助成)を活用)	・ほぼ計画どおり取り組みが行 われ、収集・収穫面積が増加し た。 ・稲わら、WCSの供給戸数が増 加した。	地域内流通の拡大 WCS2回収穫によるほ 場の有効活用試験	国産粗飼料増産対策事業(国産 稲わら確保対策)の助成が終了 するため、組合の収支計画(単 価設定等)の見直しを行う。 稲わら収集面積 100ha WCS収穫面積 100ha WCS2番草収穫試験の実施	
静岡県	御前崎市	御前崎放 牧研究会	飼料自給率の 向上、繁殖の 基盤強化、遊 休農地の解消	・既取組地域での放牧面 積拡大 ・馴致済み繁殖和牛の増 頭 ・放牧面積 11ha ・放牧実頭数 18頭	・牛の事故が発生した(栄養失 調1件、流産2件) ・放牧の連用で草種が変わっ た	優良放牧地への転換	・野草の発生が減少したほ場 には、牧草種子を播種し、牧養力 の向上を図る。 ・放牧面積11ha ・放牧技術研修会の開催	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	浜松市 湖西市 掛川市 菊川市	浜名酪農 業協同組 合	青刈りとうもろ こし栽培面積 100ha	・飼料生産コントラクター事 業のための収穫機、梱包 機を整備、TMRセンター の竣工(強い農業づくり交 付金を活用) ・青刈りとうもろこし栽培面 積 65ha ・TMR供給開始(平成21年 2月～)	・ほぼ計画どおり取り組みが行 われた。 ・遊休農地を借入したほ場のと うもろこしの収量が低く、収量 確保のための対策が必要。	遊休農地の借入やコン トラクター運営支援を行 い、青刈りとうもろこしの 生産拡大を図り、TMR 活用を促進、経営基盤 強化を支援する。	・関係機関と連携し、遊休農地の 借入を推進 ・青刈りとうもろこし作付面積の 拡大 ・コントラクター運営支援 ・TMRセンター運営支援 ・TMR給与実態調査	
	御前崎市	(有)アグリ サポート御 前崎	稲わら収集面 積40ha (22年度目標)	・自走式ロールペーラー、梱包 機等を整備(強い農業づく り交付金を活用) ・稲わら収集面積 40ha	・稲わらの単収が低い (200kg/10a)	収量増加	・単位当り収集量の向上のため の技術支援を実施 ・好条件のほ場を確保し、作業の 効率化を図る。 ・稲わら収集面積36ha	
	富士宮市	村山共同 機械利用 組合	牧草収穫面積 25ha (22年度目標)	・共同利用機械を整備(強い農 業づくり交付金を活用) ・共同作業、効率的な作業 体系を構築し、牧草収穫 調製に係る作業時間を削減 ・耕作放棄地を借入れ、牧	・土地の借入の手続きが計画 よりも遅くなり、収穫面積の拡 大目標は達成できなかった。	牧草収穫面積の拡大と 牧草収穫調整労働時間 の削減を図る	・整備した機械を活用し、共同収 穫作業に係る労働時間を削減す る。 ・耕作放棄地を借入れ、牧草収穫 面積を拡大する(+5ha)	
	富士宮市	荻平機械 利用組合	牧草収穫面積 44ha (22年度目標)	・共同利用機械整備事業 を中止 ・耕作放棄地を借入れ、牧 草収穫面積35ha	・配合飼料価格の高騰の影響 で一部組合員の経営状況が悪 化したことにより、やむを得ず 事業を中止	現況の収穫面積の維持	・機械整備方法について検討を行う	
新潟県	胎内市	(有)アグリ 黒川	稲発酵粗飼料 6ha 稲わら収集 38ha	稲発酵粗飼料 3.9ha 稲わら収集 30.0ha	稲発酵粗飼料は大きく増加し なかったが肉用牛農家の意向 を踏まえて開始した稲わら収集 は着実に増加。	畜産側との連携を強化 し、稲わら収集拡大・堆 肥施用による良質米生 産に努める。	収益確保のための取組の拡大 支援 稲発酵粗飼料5.0ha 稲わら収集35.0ha	
新潟県	新潟市	(有)米工房 いわむろ	トウモロコシ 15ha 稲発酵粗飼料 17ha 稲わら収集 28ha	トウモロコシ 13.0ha 稲発酵粗飼料 15.0ha 稲わら収集 26.0ha	畜産側の需要に応えトウモロコ シ生産を大幅に拡大。 水田の有効活用による生産調 整の達成、自給飼料の確保が 図られた。	地域水田協議会と連携 してほ場の集積・確保を 図り、作付面積の拡大 を目指す。	効率的・安定的な生産に向けた 技術支援 農地集積支援 トウモロコシ15.0ha 稲発酵粗飼料16.0ha 稲わら収集27.0ha	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	長岡市	(有)成沢アグリサービス	稲わら収集 28ha	稲わら収集 26.0ha	畜産側との役割分担により効率的な稲わら収集・利用体制が生まれ、収集面積は大きく増加。	作業体系を確立し収集面積の更なる拡大に努める。 稲わらと堆肥交換による資源循環型農業を継続的に実践する。	効率的で良質な稲わら収集・利用に向けた技術支援 稲わら収集28ha	
	新潟市	(農)ファーム岡方	稲発酵粗飼料 20ha	稲発酵粗飼料 15.4ha	国補事業を活用し収穫・調製機械一式を導入、新規の取組が開始された 作業の効率化が課題となった。	農地の集積による作業の効率化を図る。	安定生産に向けた栽培・収穫・調製技術支援 農地集積支援 稲発酵粗飼料16.0ha	
富山県	立山町	立山放牧組合	水田、耕作放棄地での放牧実施 放牧面積 4ha	町内放牧面積15.0ha(19年比98%) 富山市内放牧面積4.6ha(19年比184%)	町内放牧面積16ha(19年比105%) 富山市内は別団体が対応	放牧の要望はあるが、巡回等の労力が限界に近く面積拡大は困難。	未利用地における放牧の推進 町内放牧面積16.0ha(20年比100%)	計画的な放牧牛の導入を推進するとともに、牧草量の確保など、技術支援について町と連携しながら支援

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
富山県	黒部市	新川育成 牧場	消費者への理 解醸成	消費者への理解の醸成	畜産ふれあい体験交流会3回、 体験交流情報提供12回	県内畜産物生産に対し 理解が醸成された。	消費者への理解の醸成	消費 者へ の理 解醸 成のた め、公 共牧 場等 のイベ ントを 通じ畜 産物 生産に ついて 理解を 深めて
	魚津市	魚津稲わら 収集組合	稲わら収集組 織の設立 稲ワラ収集面 積12ha	稲わら収集面積12ha	稲わら収集面積12.1ha	品質の安定的な確保が 必要。	集落との話し合い及び合意形成 への支援 稲わら収集面積12ha	集落と の話し 合い及 び合意 形成 の支 援をす るとと もに、 畜産 農家 に 対 する コン タク ター 活 用の メリ ット を啓 発

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
富山県	富山市 (婦中町)	水と緑ふ ちゅう	WCS栽培組織 の設立 WCS栽培面積 15ha	稲発酵粗飼料作付け面積 15ha	稲発酵粗飼料作付け面積 16.3ha	品質の安定的な確保が 必要。	稲発酵粗飼料作付け面積 16ha	畜産 農家と 生産 組織 の合 意形 成へ の支 援と共 に、さ らなる 面積 の確 保のた めに 市、JA と連携 しなが らの仲 介・支
	小矢部市	小矢部市 飼料用米 推進協議 会	飼料用米の栽 培・利用	飼料用米作付面積 13ha	飼料用米作付面積 13ha	飼料用米を供給・利用 する支援組織が設立さ れた。	飼料用米作付面積 13ha	畜産 農家と 生産 組織 の合 意形 成へ の支 援と共 に、地 域ブラ ンドと して確 立させ るため 、市、JA 等と連 携しなが らの仲 介・支

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
石川	珠洲市	珠洲市農業協同組合	草地更新20ha	草地更新20ha	地域の草地面積の割に更新面積が少ない	簡易更新機械を活用した草地更新の推進	草地更新25ha	
	白山市	松任市農協等	稲発酵粗飼料5ha 飼料作物団地化10ha 資源循環15ha	稲発酵粗飼料1.2ha 飼料作物団地化13ha 資源循環13ha	耕畜連携が図られている	飼料米を含めて、地癖の生産拡大に向けた体制整備	飼料米1ha 飼料作物団地化計13ha	
	白山市	地区内の和牛一貫農家	稲わら収集6ha 和牛放牧10頭	稲わら収集15ha 和牛放牧8頭 ソルゴー8ha	繁殖・肥育一貫経営を行っており、飼料作にも熱心な積極的な経営である	和牛放牧の拡大	稲わら収集15ha 和牛放牧8頭 ソルゴー10ha	
	中能登町	黒氏粗飼料生産組合	飼料作物団地化10ha 稲わら収集8ha	飼料作物団地化15ha 稲わら収集4ha	飼料自給率向上を担う、地域の中核的役割を果たしている。	取組面積の拡大	飼料作物団地化20ha 稲わら収集5ha 飼料用米1ha(地域として)	
	能都町	二子山牧場有限会社	草地二毛作8ha	草地二毛作5ha		飼料作物の栽培技術向上及び作付拡大	県の「自給飼料増産実証モデル事業」による実証展示園を活用した普及啓発 草地二毛作8ha	
福井県	福井市(上伏町他)	(有)藤島エンタープライズ	稲発酵粗飼料作付面積15ha(H21)	稲発酵粗飼料作付面積23.4ha 収穫作業受託面積23.4ha	年々着実に作付・収穫受託面積を拡大している。専用品種を導入したが、期待したほどの収量が上がらなかったため、専用品種栽培技術の向上を図る必要がある。	作付・収穫作業受託面積の拡大を図る。	作付・収穫作業受託面積の拡大に向けて、畜産農家の利用拡大を図る。平成21年度における、稲発酵粗飼料作付面積は24haに拡大する。	
	福井市(西別所町)	西別所放牧組合	地区における放牧面積1.5ha(H21)	放牧面積1.2ha	間伐材等を活用した恒久柵を利用しているため、放牧地の拡大に労力を要する。	放牧面積の拡大を図る。	小面積の農地での放牧依頼があった時に対応できるよう、電気牧柵の利用を検討する。野草地の利用が長期になるので、牧草を播種をすすめる。	
	坂井市(旧坂井町他)	管内肉牛農家	稲わら自給率100%	稲わら自給率100%	継続的に稲わらの収集が行われている。	稲わら自給率100%を継続する。	耕種農家との連携により、稲わら自給率100%を継続する。	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
福井県	越前町 (樫津地区 他)	かしず ファーム	稲発酵粗飼料 作付面積5ha (H21)	稲発酵粗飼料作付面積 2ha 収穫作業 受託面積10ha	年々着実に作付・作業受託を 拡大している。	作付・収穫作業受託面 積の拡大を図る。	作付・収穫作業受託面積の拡大 に向けて、畜産農家の利用拡大 を図る。平成21年度における、稲 発酵粗飼料作付面積は2.2ha、 収穫作業受託面積は13haまで拡 大する。	
	あわら市、 坂井市	JA花咲ふく い	地区における 放牧面積4ha (H22)	放牧面積 (2箇所) 2.5ha 放牧頭数8頭  草地更新(2.0ha)	草地を更新し、牧養力の向上 を図った。あらたな放牧地の確 保が必要である。	放牧面積の拡大を図 る。	畜産農家は放牧実施に前向きな ので、遊休農地等の情報収集を 行い、放牧利用につなげていく。 引き続き、畜産農家の放牧実施 を支援し、放牧面積を拡大(目 標:3.0ha)する。	
岐阜県	郡上市八 幡町	貢間牧草 地管理組 合		放牧面積 1.6ha 放牧頭数 5頭 放牧期間 6/10～10/6	春先の低温により野草の伸長 が遅れ放牧頭数を減らした	現状面積維持。放牧地 の牧養力を最大限に生 かせるよう放牧時期を 見極める。	放牧地として適した植生回復を 図るため、適期・適正頭数の入 牧を実施。 1.6ha 6頭予定。	
	中津川市	坂下町牛 組合		収集面積 4.87ha(対前年 比 96%)	9月の長雨の影響でわらの収 集が進まなかった。	収穫面積の維持・拡大 を図る。	効率的な収集を行うために、収 集ほ場の集積を行う。 目標収集面積 6.25ha	
	富加町・坂 祝町・美濃 加茂市・八 百津町	富加酪農 組合		稲わら収集実績 10.5ha 当初収集を予定していた ほ場を管理する営農組合 と条件面で折り合いがつか ず、収集することができ なかったため、収集面積 が減少	営農組合(地権者)と事前に利 用契約を結んでいる訳ではな いため状況により計画通りに 収集できない事例がでてきた。	組合としての稲わら収 集活動を推進するととも に、組合員個人的に収 集する面積の増加も推 進する。	地権者との話し合いを実施し、両 者の条件のすり合わせを行う。 個人的な収集についても支援を する。	
	養老町	寺町営農 組合		約13.55haで6100個(1個 10kg)の稲わら収集を実施	これまで以上に県内農家への 利用拡大普及および梱包包装 作業の効率化を図りより多くの 稲わらの供給ができる体制を 作る事ができた。	稲わら収集面積を拡大 する。	稲わら収集機械を新規導入し、 収集面積を拡大する。目標面積 17ha。	
	高山市	西洞牧草地 管理組合		放牧面積 5ha 放牧頭数 5頭 放牧期間 6/10～10/25	計画通りに放牧を実施する事が できた。	草地の牧養力を最大限 活かせるよう放牧圧を 検討する。また、現取組 面積を維持する。	放牧圧を検討しながら計画的な 放牧を実施する。また、草地の 状況に応じて適正な肥培管理を 行う。5ha5頭予定	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
岐阜県	中津川市	農事組合法人 あびるみ		作付面積 4.6ha (対前年比124%) 生産量 112.8t	作付面積が大幅に増加。また飼料用稲の品種の検討を行った結果、反収も増加した。	WCSの飼料分析等を行い、利用拡大を図る。	WCSの作付面積を5ha以上に拡大予定。	
	田原市	田原粗飼料生産組合等	稲わら収集面積 200ha	稲わら収集面積 214ha	耕種農家との連携し、収集面積増加。 高品質稲わらの効率的収集体制の構築	稲わら収集面積 200ha	新たに導入した収集機械を有効に活用し、収集稲わらの品質向上を目指す	
	新城市	愛知東飼料生産コントラクター	飼料作物生産受託面積 160ha	飼料生産受託面積 160ha	19年度に新たに導入した機械により受託面積が増加	飼料生産受託面積 160ha	品種、播種時期等を調整し、適期収穫による高品質飼料作物生産を目指す	
	新城市	愛知東農業協同組合	放牧面積 8ha	放牧面積 5.6ha	耕種農家集団による水田放牧開始。	放牧面積の拡大	耕作放棄地対策、耕畜連携水田活用対策の有効活用	
	豊田市	加茂和牛改良組合	放牧面積 3ha	放牧面積 1.4ha	前年度の放牧地が飼料畑になったため、放牧面積が減少	放牧面積の拡大	借地・山林等の新たな放牧候補地の確保を目指すとともに、引き続き、放牧理解醸成の活動を推進	
	西尾市 幸田町	小笠原牧場 都築牧場	稲WCS作付 5ha	稲WCS作付面積 1.5ha	ブロックローテーションのため、WCS作付面積が減少	稲WCS作付 5ha	安定的な作付地の確保のための調整の継続と再生稲利用の試験利用の実施	
	半田市	南知多圃場利用組合	飼料作物作付面積 40ha	飼料作物作付面積 34.7ha	栽培収穫技術向上が課題	飼料作物作付面積 40ha	奨励品種の導入や適期収穫により品質向上を目指す	
	新城市	農事組合法人布里宮農組合	放牧面積 3ha	放牧面積 2ha	耕種農家集団として新たに水田放牧に取り組んだことは評価	放牧面積 3ha	飼料作物・牧草栽培を併用し、長期間放牧を目指す。	
三重県	大紀町(旧大宮町)	JA伊勢大宮支店	—	わら収集面積 19ha(確保量 76t) わら専用稲試験栽培 30a	収集後半の天候不順により回収できなかった。引き続きの不測時の対応策を検討する必要がある。 わら専用稲は牛の嗜好性に問題があるほか、子実の利用方法についても検討が必要。	わら収集量 180t(収集面積45ha) 貯蔵場所の確保について、引き続き検討。	普及センターや研究機関と連携し、効率的な作業体系・調製技術を検討する。	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
三重県	伊賀市	JA伊賀北部	22年度 63ha (事業計画)	わら収集面積 16ha(確保量 30.3t)	天候不順により目標面積は達成できず、収集方法等について再検討必要。	天候不順に対応した確保対策の検討 堆肥活用による耕種農家との連携強化 わら収集面積目標 40ha	普及センターや研究機関と連携し、堆肥流通促進および堆肥活用栽培技術の検討を行う	
	津市	耕種生産者及び農事組合法人ヤマギシズム豊里実頭地	22年度 20ha (事業計画)	稲発酵粗飼料用稲作付面積 24.8ha(品種:はまさり) 普通期で約7ha(収量3.9t/10a)、麦跡で約18ha(収量2.8t/10a)を栽培した。 細断タイプの稲発酵粗飼料専用収穫機を導入し、一部は乳酸菌利用(発酵品質向上目的)も試験的	普通期栽培、麦跡栽培ともに高収量を達成した。 また、細断タイプの稲発酵粗飼料専用収穫機により作業効率も向上した。 畜産農家での稲発酵粗飼料の給与量が増加し、給与体系の確立が必要となった。 今後は、栽培面積拡大に向けて作期分散の検討が必要。	稲発酵粗飼料用稲作付面積 38ha (品種:はまさり、タチアオバ) 飼料麦-稲発酵粗飼料による、自給飼料増産を目標に、小麦WCSの利用に取り組む。 作付面積 約7ha	品種による作期分散等により、稲発酵粗飼料の作付面積の拡大を図る 他地区での飼料麦栽培技術を参考に、小麦WCSの利用に取り組む	
	鈴鹿市	(有)ドリームファームスズカ	21年度 30ha (事業計画)	稲発酵粗飼料用稲作付面積 30.4ha (品種:ホシアオバ、タチアオバ、夢あおば) 普通期で約7ha、麦跡で約23ha(平均収量2.5t/10a)を栽培した。 稲わら収集面積 48ha、100t 麦わら収集面積 13ha、15t わら専用稲作付面積 1.4ha 麦WCS作付面積 6ha(大麦2ha、小麦4ha)	稲発酵粗飼料は目標収量を確保できた。栽培面積が増加し、県南部のメガファームへの広域流通に加え、地元酪農組合への供給も開始し地域内流通にも取り組めた。 稲わら収集面積は、天候不順により減少したが、一方でわら専用稲の取組も始め、わらは肉牛農家、刎は養鶏農家等に供給した。また、試験的に麦WCSに取組み、水田での通年的な飼料増産の展開を図るきっかけとなった。 今後は、堆肥利用による栽培技術確立や、生産物の流通方法の検討が必要。	稲発酵粗飼料用稲作付面積 35ha (品種:ホシアオバ、タチアオバ、夢あおば) 稲わら収集面積 50ha、100t 麦わら収集面積 20ha、20t 飼料麦-稲発酵粗飼料による、自給飼料増産および水田裏の有効活用を目標に、麦WCSの利用に取り組む。 麦WCS作付面積 12ha(大麦4ha、小麦8ha)	品種による作期分散等により、稲発酵粗飼料の作付面積拡大を図る 品種による収穫時期の分散により、麦WCSの栽培面積を拡大する	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
三重県	桑名市	みらい耕社	21年度 20ha (事業計画)	稲発酵粗飼料用稲 作付面積 20.7ha (品種:ホシアオバ、はまさり、リーフスター) ほとんどが麦跡栽培(平均 収量約2.5t/10a) 稲わら収集面積 20ha、60t 麦わら収集面積 12ha、37t	稲発酵粗飼料は目標収量を確保できたが、一方で、収穫調製作業が10月にずれ込み作業体系に影響を及ぼした。また、一部カビによる廃棄が生じた。稲わら収集は天候不良により計画より減少した。今後は、組織強化を検討するとともに、平成21年度中にストックヤードの設置について取り組む。	稲発酵粗飼料用稲 作付面積 30ha (品種:ホシアオバ、はまさり、夢あおば) 発酵品質向上・安定化 稲わら収集面積 30ha、100t	品種による作期分散等により、稲発酵粗飼料の作付面積拡大を図る 発酵品質の向上・安定化を図るため、適期収穫を実施するとともに、調製作業を精度を高め実施する	
	伊賀市	伊賀WCS 生産組合	21年度 20ha (事業計画)	稲発酵粗飼料用稲 作付面積 13.3ha (はまさり、夢あおば)	麦跡栽培に起因する作期遅れや根の傷み、また肥培管理の問題などにより稲発酵粗飼料の収量は低かった(約1.3t/10a)。また、食用米の収穫作業や稲わら収集作業と稲発酵粗飼料の収穫時期が重なったことなどから、刈り遅れが発生した。そのため、栽培管理の改善や、品種による作期分散などを進める必要がある。	稲発酵粗飼料用稲 作付面積 20ha (品種:はまさり、夢あおば、リーフスター) 飼料麦－稲発酵粗飼料による、自給飼料増産を目標に、大麦および小麦WCSの利用に取り組む。 作付面積 約1ha	品種・移植時期の分散による作期分散を図り、適期収穫を実施する。また、肥培管理の改善により、収量増加を図る。	
滋賀県	日野町	(有)日野アグリサービス	受託組織による稲WCSの収穫調製作業実施面積29ha	受託組織による稲WCSの収穫調製作業40ha	降雨等により作業が遅れた作業の効率化、稲WCSの品質の向上を図る必要がある	耕種農家、畜産農家、関係機関等が連携して、稲WCSの取組拡大を図る	日野町飼料稲推進協議会において、取組の推進を図る	
	甲賀市	JA甲賀郡 稲わら生産 供給組合	受託組織による集積面積20ha以上	組合による収穫調整作業の実施面積約7ha	作業予定面積は35haであったが、天候不良等により作業ができなかった	耕種農家、畜産農家、関係機関等が連携して、稲わらの集積面積の拡大を図る	JA甲賀郡稲わら生産供給組合において、取組の推進を図る 収集量の確保のため、品種の分散等による作業期間の延長、作業の効率化を行う	
	竜王町	山中生産 組合	受託組織による稲WCSの収穫調製作業実施面積13ha。	受託組織による稲WCSの収穫調製作業14.2ha	計画どおりの作業が実施できた	耕種農家、畜産農家、関係機関等が連携して、稲WCSの取組拡大を図る	集落の生産調整として稲WCSを作付し、町内の畜産農家に供給する	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
滋賀県	米原市	伊吹農業生産組合	受託組織による集積面積8ha以上	強い農業づくり交付金の活用により稲わら収集機等を導入 受託組織による稲わらの収集作業10.8ha	事業実施により機械の導入が行われ、目標面積を上回る収集面積となった	耕種農家、畜産農家、関係機関等が連携して、稲わらの集積面積の拡大を図る	集落内の水稲収穫後の稲わらを収集し、近隣の畜産農家への供給を行う	
	東近江市 (旧蒲生町)	JA滋賀蒲生町	受託組織による稲WCSの収穫調製作業実施面積13ha。	受託組織による稲WCSの収穫調製作業11.2ha	計画どおりの作業が実施できた	耕種農家、畜産農家、関係機関等が連携して、稲WCSの取組拡大を図る	町内の集落等が生産調整として稲WCSを作付し、町内の畜産農家へ供給を図る	
	甲賀市	牛のごちそう生産組合	受託組織による稲WCSの収穫調製作業実施面積15ha。	-	-	耕種農家、畜産農家、関係機関等が連携して、稲WCSの取組拡大を図る	強い農業づくり交付金の活用により機械導入を図り、耕畜連携による稲WCSの取組を開始する	
	日野町	山本わら組合	受託組織による集積面積6ha	-	-	耕種農家、畜産農家、関係機関等が連携して、稲わらの集積面積の拡大を図る	強い農業づくり交付金の活用により機械導入を図り、稲わら収集面積の拡大を行う	
京都府	中丹地区	京都丹の国農協集落等		稲発酵粗飼料作付面積2.07ha	栽培農家4戸と肉用牛農家3戸(繁殖2、肥育1)の協定に基づく取組として定着したが、今後、面積拡大と酪農への需要拡大が課題。	稲発酵粗飼料作付4ha 飼料米生産利用 4ha 放牧 8地区50頭	飼料作物・稲WCS、飼料米：耕畜連携の強化と、コントラクター育成と結んだ実証取組の推進。 放牧：レンタカウ制度及び地域サポートカウ事業による推進	
	丹後地区	畜産農家京都農協集落等		放牧面積10地区24.6ha 放牧頭数 肉用牛72頭 乳用牛30頭	遊休農地の利用、獣害防止など放牧の効果を集落に広げるとともに、畜産経営の改善に結びついた。	稲発酵粗飼料作付3ha 飼料米生産利用 1.5ha 放牧10地区100頭	飼料作物・稲WCS、飼料米：耕畜連携の強化と、コントラクター育成と結んだ実証取組の推進。 放牧：レンタカウ制度及び地域サポートカウ事業による推進	
	南丹地区	京都農協畜産農家集落等		トウモロコシの作付2.7ha、飼料用稲の作付0.62ha、稲ワラの利用拡大12.06ha	トウモロコシへの獣害対策	稲発酵粗飼料作付5ha 飼料米生産利用 4.2ha 放牧2地区10頭	飼料作物・稲WCS、飼料米：耕畜連携の強化と、コントラクター育成と結んだ実証取組の推進。 放牧：レンタカウ制度及び地域サポートカウ事業による推進	
兵庫県	南あわじ市	あわじ島農協及び営農集団		組織的な稲わら収集量 275トン	機械の導入により効率的に収集ができた	補助事業を活用し機械の導入をすすめ、さらに収集を推進する。	稲ワラ収集機 3台導入 計画 36tの増収	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
兵庫県	北但馬地域	畜産農家 集団及び耕 種農家集 団		組織的な稲わら収集量 -トン (データ整理中)				
	赤穂市	赤穂市及び 宮農集団		飼料作物作付面積35ha	飼料作物生産を見送った(畜 産)農家があり、面積の大幅減 となっている。	耕種農家での飼料作物 を生産拡大を 図る。	水田フル活用対策を活用した耕 畜連携体制を図る。	
	姫路市 (夢前町を 含む)	耕種農家 及び畜産農 家		飼料作物作付面積6.1ha	作付面積は増えつつあるが、 採算面や作業面でこれ以上の 拡大は難しい	品質向上による取引価 格の上昇や、作業の効 率化による生産性の向 上を図る。		
鳥取県	鳥取市(旧 鳥取市、旧 国府町)、 岩美町、八 頭町(旧郡 家町、旧船 岡町)、智 頭町	鳥取県畜 産農業協 同組合(株 式会社東 部コントラ クター)	コントラクターを中 心とした多様な 粗飼料生産体 系の確立	・耕種農家の生産するトウモ ロシをコントラクターが収穫 (3.8ha) ・コントラクターの生産した圃場 (5ha、単収2,948/10a)  ・飼料用稲の作付拡大 (107.3ha)	・耕種農家はデントコーンの栽培 が初めてであり、低収量だっ た。 ・コントラクターの生産部分は湿害、 獣害により低収量だった。 ・飼料用稲の作付は微増で、 遊休農地等の活用が重要。	・トウモロシの作付拡大   ・飼料用稲の更なる増 産	・排水対策と獣害被害対策を徹 底し、畜試のデータをもとに有望な 品種の作付を推奨。  ・コントラクターの作業上の問題点を 整理し、合理化を図った上で、調 整水田等の有効活用を進め、増 産していく。	
	鳥取市(旧 気高町、旧 鹿野町)	山東飼料 生産組合	水田の有効活 用による飼料 増産の推進	・飼料用稲の作付面積 (10.3ha) ・トウモロシ栽培面積(17ha)	・飼料用稲の作付は減少。 ・トウモロシ栽培については新規 の取組が見られた(9ha)	・飼料用稲の更なる増 産  ・トウモロシの作付拡大	・コントラクターへの作業委託を含め た合理化を検討し、増産を図る。  ・新規取り組みの掘り起こし。	
	伯耆町(旧 溝口町)	日光粗飼 料生産組 合	自給飼料の活 用による飼料 費の低減	・作付け面積16ha	・作付の調整が不十分で、面 積拡大が図れなかった。	・作付け面積の拡大	・地域の荒廃農地の活用を検 討。	
島根県	益田市	JA西いわ み	一(当時の様式 に記載欄なし)	WCS調製面積20ha、稲わ ら収集面積9.8ha	わらについては、収集後堆肥散布 することとしており、散布困難な小 圃場は収集を止めたので計画の 半分となった。 次年度以降、わらの補助金がな くなるため収益性に課題が残る。	WCS調製面積22ha、 稲わら収集面積10ha	補助金なしで収支が合うようにコ ントラクター・畜産・耕種間の調 整を図って収集面積を増やす。	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
島根県	海士町、西ノ島町、知夫村	海士町、西ノ島町、知夫村	一(当時の様式に記載欄なし)	草地林地事業実施、公共牧場整備面積12.8ha、飼養頭数は精査中。	順調に公共放牧場整備が実施され、繁殖雌牛頭数も順調に増加している。	畜産公共事業の実施による放牧場整備と繁殖雌牛の増頭(1,525頭)。	関係機関との連携を密にし、事業実施計画の策定、実施、実績とりまとめ等、進行管理を行う。	
	大田市	JA石見銀山(富山町から全域に拡大する)	一(当時の様式に記載欄なし)	公共牧場を除く放牧面積247ha	関係機関の各種機関誌積極的にてピーアールしたことにより、集落型放牧について浸透しつつある。	継続して集落型放牧拡大を進める	市担い手支援センターと連携して集落型放牧について、一層のピーアールを図る	
	松江市	鹿島和牛放牧組合	一(当時の様式に記載欄なし)	水田放牧面積 3ha	耕畜連携水田活用対策を活用して、電気牧柵及びスタンションを整備し、放牧面積を拡大することができた。飼料収穫機械については、事業を断念。	水田放牧面積3ha	耕畜連携水田活用対策を活用し、継続して取組を進める。	
	安来市	JAやすぎ、財団法人安来ふるさと公社	稲わら収集面積100ha	稲わら収集面積100ha(見込み)	わら収集後の堆肥散布料の負担、補助金がなくなることが、集落での取組を進める上で課題となっている。	稲わら収集面積100ha	供給側の集落営農組織等の収支が合うように、コントラクター・畜産・耕種間の調整を図る。	
	斐川町	斐川町肉用牛放牧地利用組合	水田放牧面積17.4ha。	水田放牧面積20ha	耕畜連携水田活用対策を活用して、放牧牛10頭を導入。また、新たに1集落で取組を開始し、面積が拡大した。	水田放牧面積22ha	耕畜連携水田活用対策を活用し、継続して取組を進める。	
	松江市	鹿島町粗飼料生産組合	稲発酵粗飼料栽培面積5.0ha	稲発酵粗飼料栽培面積5.4ha	耕畜連携水田活用対策を活用して収穫調製機械を整備。	稲発酵粗飼料栽培面積5.4ha	耕畜連携水田活用対策を活用し、継続して取組を進める。	
	隠岐の島町	隠岐の島町	放牧場整備10ha	(H20追加登録)	(H20追加登録)	草地造成整備 6ha、放牧用林地整備 4ha、隔障物整備 2000m	強い農業づくり交付金を活用して放牧地を整備し、肉用牛の増頭を図る(事業年度 H21-22、放牧開始はH23.4月を予定)	
	出雲市	下出来洲営農組合	稲発酵粗飼料収穫調製面積16ha	(H20追加登録)	(H20追加登録)	稲発酵粗飼料収穫調製面積 13ha	強い農業づくり交付金を活用して専用収穫機を整備し、稲発酵粗飼料の生産に新たに取り組む。(事業年度 H21)将来的には、地域における収穫作業受託も行う	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
岡山県	津山市	津山地域 飼料生産コ ントラクター 組合	稲WCS収穫受託 50ha	受託面積 45.5ha (津山地域飼料用イネ栽培面積 52.1ha)	飼料用イネの栽培面積の拡大により 適期収穫が困難となっている。	他地域や新たに組織されるコ ントラクターとの連携により、 適期収穫を図る。	耕畜連携により稲WCSの栽培 面積の拡大を図るとともに、適期 に収穫できるように他のコントラ クターと調整を図る。	
	笠岡市	(農)干拓コ ントラ	トウモロコシ2期作 栽培 400ha	受託延べ面積97ha (前年比110%)	受託地と自作地を合わせると382ha (県全体の57%)	周辺畜産農家の生産する大 量の堆肥を活用し、良質粗飼 料の確保を図る。	受託地と自作地で、トウモロコシの大 規模二期作栽培を展開するとと もに、耕種作物との輪作体系に より面積の増加を図る。	
	岡山市	邑久郷粗 飼料生産 組合	稲WCS 16ha イタリアン34ha ソルゴー 3.2ha 稲わら 24ha	稲WCS 15.1ha イタリアン 32.9ha ソルゴー 3.2ha 稲わら 24.4ha	稲WCS栽培面積拡大に伴い、収穫時 期を早めたが、地盤が悪く収穫後の作 業が困難となった。	作物の育成状況をみながら 早期落水に取り組む。	稲WCS 16.0ha イタリアン 34ha ソルゴー 3.2ha 稲わら 24ha	
	岡山市	岡山中央 稲わら収集 組合	稲わら 50ha	稲わら 42ha 稲WCS 2.2ha 麦わら 20ha イタリアン 1ha	・今年度は、天候が悪く、良質なわら が収穫できなかった。	作業計画を早めに立てるとと もに、保管場所の確保を図 る。	稲わら 50ha 稲WCS 2.2ha 麦わら 25h イタリアン 2ha	
	矢掛町	矢掛町育 成牧場 他	稲WCS 25ha	稲WCS20ha、 河川敷の草地利用9ha	稲WCS収穫は、町内公社委託が 12ha、残りは外部委託で対応。専用収 穫機の必要性が高まった。	H21強い農業づくり交付金 で、専用収穫機等の導入を 図り、湿田での作業性向上を 図る。	稲WCS20ha、 河川敷の草地利用9ha、 水田裏飼料作物1ha	
	新見市	新見市	稲WCS 20ha 稲わらサイレージ 100ha	稲WCS作付面積 10.0ha(H19 比213%) 稲わら高水分サイレージ(SS)取 組面積 36.9ha	稲WCSが10.0haに作付面積が拡大。 さらにSSを新規で新見市中心に事業 展開した。	稲WCSの作付面積の拡大を 図り、新見市の耕畜連携を推 進していく。	畜産農家の要望に対応するた め、新見市は稲WCS収穫面積 34ha、SSの収穫面積66haを計画 予定。	
	広島県	北広島町 (旧芸北 町)	芸北和牛 放牧部会 北広島町 肉用牛団 体連絡協 議会	平成22年度末 放牧面積80ha	芸北和牛放牧部会で 24ha、北広島町肉用牛団 体連絡協議会で44haの放 牧を実施した。	さらなる放牧面積拡大には、放 牧用資材や放牧牛の確保が必 要。	放牧面積の拡大	耕畜連携水田活用対策事業等 を活用し、H22目標数値80haを見 据えたさらなる放牧面積拡大に 向けた資材や放牧牛の確保を行 う。
神石高原 町		神石高原 町	平成22年度末 飼料イネ作付 け収穫面積 25ha	神石高原町で延べ163ha 分の作業受託(見込み)と 19.35haの飼料イネの作付 けが行われた。	需要にあった面積や労力の確 保。生産コストの低減、良質な 稲発酵粗飼料用稲の栽培・調 整技術の確立が必要。	飼料イネ作付け面積の 拡大	耕畜連携水田活用対策事業等 を活用して、飼料イネ作付け面 積をさらに拡大(25ha)させる。	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
山口県	阿武町	阿武町	面積;8.5ha	WCS作付面積 9.6ha	・5耕種営農集団で栽培	耕種集団を対象に稲WCSの生産を推進	・機械の共同化、作業協力による効率化を推進 ・コントラクター組織の強化	
	長門市	長門市・県	面積;52ha	放牧;60力所 面積;55.0ha	・レンタカウシステムによる放牧推進が図られた	耕作放棄地等再生利用緊急緊急対策交付金等を活用し、放牧による耕作放棄地解消と放牧跡地へ飼料作物作付けを推進	・耕作放棄地、集落営農の所得向上対策として推進 ・県事業によるフォロー ・県技術支援を継続	
	柳井市	市内肉用牛農家	面積;14ha	放牧;18力所 面積;13.1ha	・レンタカウシステムによる放牧推進が図られた	耕作放棄地等再生利用緊急緊急対策交付金等を活用し、放牧による耕作放棄地解消と放牧跡地へ飼料作物作付けを推進	・耕作放棄地、集落営農の所得向上対策として推進 ・県事業によるフォロー ・県技術支援を継続	
	美祢市 (旧秋芳町分)	地域水田農業推進協議会他	面積;18ha	放牧;44力所 面積;8ha	・放牧場所の固定化	耕作放棄地等再生利用緊急緊急対策交付金等を活用し、放牧による耕作放棄地解消と放牧跡地へ飼料作物作付けを推進	・耕作放棄地、集落営農の所得向上対策として推進 ・県事業によるフォロー ・県技術支援を継続	
	山口市	放牧利用組合	面積;8ha	放牧;2力所 面積;5.0ha	・推進母体となる、放牧利用組合を設立 ・営農組織による放牧牛導入	耕作放棄地等再生利用緊急緊急対策交付金等を活用し、放牧による耕作放棄地解消と放牧跡地へ飼料作物作付けを推進	・地域内農地利用計画の策定 ・より広域な農地集積	
徳島県	徳島市	松英義久	水田を活用したWCS等の自給飼料を確保するとともに繁殖、肉質の向上に努める。	嗜好性が良く、ロスの少ない自給飼料となった。	飼料用イネは作付けが遅いため、ジャンボタニシの食害が深刻。	耕種的防除によるジャンボタニシの食害対策を実施し、生産性を高める	転作の増加が見込めるため、生産量の増加が見込める水田を選択する。これにより粗飼料の作付け面積を拡大するとともに、収集労力の低減に取り組む。	
	鳴門市	斎藤はつ子	土地にあった飼料用イネを選抜し、自給飼料として安定的な収量を確保する。	牧草栽培7haと稲ワラ収集2ha	牧草は予定通り栽培できたが、天候により稲ワラ収集は十分出来なかった。	農地の集積を図り、作業性を向上し規模拡大を図る。	牧草栽培7ha、稲ワラ収集4haを目指す。	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
徳島県	板野郡上板町	高志飼料作物生産組合	平成27年度末、一般飼料作物30ha,WCS35haを確保する。	組合によるコントラクター作業の飼料稲の収穫調整作業 約21ha	畜産農家の高齢化等により、面積は減少傾向ではあるが、コントラクター組織として機能しており減少傾向が緩やかである。	畜産農家の高齢化や減少は避けられないので、農地の集積等による規模拡大により現状維持を図って行きたい。	飼料稲収穫作業面積22haを目指す。	
	美馬市	脇町草地管理組合	中山間地域での放牧を推進し、県西部の和牛低コスト生産に努める。	共同作業による飼料作栽培(耕耘、播種～収穫)。脇町河川敷草地18haで冬作を基本としながら、夏作を2ha試験栽培。合計20ha。	飼料価格高騰対策として栽培面積の拡大を図り、飼料増産できたことは大変評価できる。一方、河川敷草地での全面積の2作(夏作+冬作)は、増水時の冠水等のリスク等の課題が残る。	夏作栽培のコスト面でのメリットについて検討しながら、夏作の栽培面積を増やしていく。	共同作業による飼料作栽培(耕耘、播種～収穫)。脇町河川敷草地での夏作栽培面積を増やし、合計24haの栽培を目指す。	
香川県	高瀬町比地二地区	比地二酪農組合	WCS0.7ha	WCS0.5ha 1農家の中止(病気)	病害虫の発生等が多くなり、栽培意欲が低下気味である。	地域水田協議会と普及センターと連携のうえ、継続して支援する。	適正な防除などの徹底	
	坂出市林田町	有限会社古本農産	WCS1.3ha	WCS1.1ha。 稲わら収集14.4ha、肉牛農家へ4.7ha提供。	水稲の受託作業も行っており、これ以上の拡大は困難。	地域水田協議会と普及センターと連携のうえ、継続して支援する。	食用米の収穫作業受託との競合を回避できる極晩生品種の導入と適正な栽培管理指導の支援	
愛媛県	西条市	周桑・三芳飼料稲生産組合	飼料稲作付面積:20ha	稲発酵粗飼料作付面積13ha。	昨年と同等に取組めた。	耕畜連携による転作田の利用推進。	関係機関の指導助言によって畜産農家・耕種農家間の連携強化を図り、作付面積の拡大を図る。	
	西予市	大野ヶ原寺山飼料生産利用組合	飼料作付面積:40ha	ロールベアラ導入による飼料生産の拡大に取組んでいる。	取組の強化により、面積が拡大している。	目標面積以上の取組みを推進する。	受益農家間の連携により飼料生産の拡大に努める。	
	宇和島市	三間コントラクター組合	トウモロコシ作付面積:8ha	トウモロコシ作付面積8.5ha。	取組の強化により、面積が拡大している。	共同で細断型ロールベアラを利用し、飼料調製を行う。	飼料栽培技術向上のため、関係機関による技術指導や運営助言を行う。	
	西予市	蔵良地区飼料増産組合	飼料作付面積:53ha	細断型ロールベアラ使用による飼料生産の拡大に取組んでいる。	取組の強化により、面積が拡大している。	目標面積以上の取組みを推進する。	関係機関が一体となり技術指導を行うことで、飼料増産に取組む。	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
愛媛県	愛南町	広見営農組合	飼料稲作付面積:6ha イタリアライグラス作付面積:6ha	飼料稲作付面積6.2ha、イタリアライグラス作付面積6.4ha。	昨年と同等に取組めた。	耕畜連携による飼料作物の生産を推進する。	飼料機械を導入することで、耕畜連携による転作田での飼料作物の栽培、収穫調製を行う。	
	今治市	特定農業法人(有)こんばら	トモロシ作付:3ha 稲わら収集面積:10ha	飼料用トモロシ作付面積2.1ha、稲わら収集面積6.7ha	取組の強化により、面積が拡大している。	耕畜連携による飼料作物の生産を推進する。	関係機関の指導助言によって畜産農家・耕種農家間の連携強化を図り、作付面積の拡大を図る。	
高知県	土佐町	土佐町肉用牛生産組合	○周年預託肉用牛頭数 0頭(H17年度)→50頭	○預託実頭数:約90頭で前年並み。 ○冬期の預託施設稼働率100%	○事業開始当初の計画通りの稼働率で、地域畜産の振興に貢献している。	○預託事業を継続することで、地域の畜産経営における生産コストや労力軽減を図り、地域畜産の振興を図る。	○預託事業の周知と取組継続。 ○公共牧場の活用。	※預託施設の最大収容頭数:50頭
	四万十町	おきつ和牛組合(耕種農家5名)	○放牧面積3.8ha ○肉用牛頭数6頭	○放牧面積:4ha ○放牧頭数:繁殖雌牛4頭 ○子牛販売	○自主的に取組みを継続。地域JAの関わりも深い。児童の写生会や遠足等、地域交流の場にもなっている。	○耕作放棄地の低コスト管理と景観保全。 ○地域交流の継続による畜産業への理解醸成を図る。	○簡易放牧の継続。 ○冬期飼料の確保(牧草の播種等)。 ○地域交流の継続。 ○関連事業の活用。	
	土佐清水市	土佐清水市地域内の肉用牛生産農家及び耕種農家	○耕作放棄地への放牧 6.0ha	○簡易放牧に取組むための地域の合意形成や、復元した畑地の具体的な利用方法の検討	○実施者及び関係者は放牧による農地管理効果を評価しているものの、新たな農地活用の具体的なビジョンがなく、活動が低迷。	○耕作放棄地を活用した簡易放牧の実施 ○復元農地の有効活用	○地域内協議の継続 ○取組事例等紹介 ○助成事業の周知	
福岡県	うきは市	うきは市	—	市内の耕作放棄地4ほ場計215aで放牧実施	実施箇所は当初計画より増加した。面積は当初計画に達しなかったが、H19より増加した。	耕作放棄地を活用した放牧の普及推進を図る	放牧実施箇所数及び面積は現状維持。子牛2頭出産予定。	
	大川市	大川市畜産振興対策協議会	—	稲WCS生産37ha	家畜飼養頭数に見合う必要量が確保できた	産地づくり交付金、耕畜連携対策を活用しながら作付面積の維持を図る。	稲WCS生産37ha	
	みやま市(旧高田町)	みやま市	—	耕作放棄地での繁殖和牛及び乳用育成牛の放牧を実施 1ヶ所×2回	集落住民が大半の放牧管理を実施し、地域での放牧に対する理解が向上した	放牧地の利用期間延長のための草地管理の検討	耕作放棄地での繁殖和牛及び乳用育成牛の放牧を実施 1ヶ所	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
福岡県	みやこ町	畜産農家、 下高屋農 作業受託 組合	—	稲WCS生産24.8ha	当初計画を達成	産地確立交付金、耕畜 連携事業を活用しなが ら作付面積の拡大を図 る	現状の作付面積の拡大を図る	
	宮若市	畜産農家、 直鞍農業 協同組合	—	稲WCS生産24.6ha	19年度に比べて20年度の作 付面積は増加した。また、計画 した稲WCS生産面積の一部を トウモロコシ作付に転換した	生産調整関連事業を活 用し稲WCS、飼料用米 の作付面積拡大を図 る。	現状の作付面積の拡大を図る。	
	柳川市	清和会	—	稲WCS生産21.0ha	土地利用計画、拡大が困難 だった また、飼料米生産実証ほと競 合した	新規需要者等の希望に 応じた、面積の拡大	稲WCS生産27.0ha	
	八女市	新庄飼料 生産組合	—	細断型ロールペラーを活用し たトウモロコシの作付 6.2ha	当初目標の5.4haを上回る作付 となった	土地利用集積を進め、 面積を拡大	細断型ロールペラーを活用したトウモ ロコシの作付 7.0ha	
	朝倉市	朝倉市	—	細断型ロールペラーを活用し たトウモロコシの作付 6.99ha	当初計画を達成	細断型ロールペラーを活 用してトウモロコシ作付面積 の現状維持を図る	ブロックローテーションの関係により、トウ モロコシの作付けはH19年度並の 5.2ha	
	前原市	前原酪農 組合	—	稲WCS生産25.4ha	当初計画面積より減少。稲 WCSを飼料用米(配合飼料)と して活用したため。	産地確立交付金、耕畜 連携対策を活用し稲 WCS作付面積の拡大を 推進 強い農業づくり交 付金を活用し、汎用型 飼料収穫機等を整備	現状の作業受託面積の拡大を 図る。(20年比110% 28ha)	
	那珂川町	コントラク ター筑紫	—	作業受託面積19.1ha	細断型WCS収穫機等の導入に より当初計画を大幅に増加し た。	産地確立交付金、耕畜 連携対策を活用し飼料 作物作付面積の拡大を 推進。	現状の作業受託面積の拡大を 図る。(20年比120% 23ha)	
	川崎町	大ヶ原粗飼 料生産組 合	—	—	—	強い農業づくり交付金 を活により機械を整備 し、飼料生産を開始	飼料収穫・収集面積3ha(20年度 0haから拡大。)	
佐賀県	伊万里市	駒鳴飼料 生産機械 利用組合	—	自給飼料生産面積 22ha 稲わら 20 ha イタリアン 2 ha	計画を達成できた。 今後は出来るだけ 地域内での面積 拡大を図る必要が ある。	飼料作物の作付を 推進する	自給飼料生産面積 21.45 ha 稲わら 19.1 ha イタリアン 2.35 ha	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
佐賀県	伊万里市	山口飼料生産機械利用組合	—	自給飼料生産面積 19ha 稲わら 16 ha イタリアン 3 ha	飼料作物の生産面積が若干少なかったものの、総体的には計画を達成できた。	飼料作物の作付を推進する	自給飼料生産面積 20.5 ha 稲わら 19.5 ha イタリアン 1.0 ha	
	嬉野市	嬉野地区東吉田飼料生産組合	—	飼料作物栽培面積 19ha 稲わら:15ha イタリアン:4ha	計画を達成できた。	飼料作物の作付を推進する	自給飼料生産面積 16.65 ha 稲わら 12.4 ha スーダン、エンバク、イタリアン 4.25 ha	
	玄海町	浅木場肉用牛組合	—	自給飼料生産面積 82.9ha 稲わら 60.5 ha イタリアン 22.4 ha	計画を達成できた。	飼料作物の作付を推進する	自給飼料生産面積 81.0 ha 稲わら 63.0 ha スーダン、イタリアン 18.0 ha	
	唐津市	高野飼料生産組合	—	自給飼料生産面積 32.12 ha 稲わら 28.00 ha ソルゴー、エンバク、イタリアン 4.12 ha	計画を達成できた。今後は、できるだけ地域内での面積拡大を図る必要がある。	飼料作物の作付を推進する	自給飼料生産面積 38.42 ha 稲わら 32.8 ha ソルゴー、エンバク、イタリアン 5.62 ha	
	唐津市	沙子飼料生産組合	—	自給飼料生産面積 19.08 ha 稲わら 12.78 ha ソルゴー、エンバク、イタリアン 6.30 ha	計画を達成できた。今後は、できるだけ地域内での面積拡大を図る必要がある。	飼料作物の作付を推進する	自給飼料生産面積 17.4 ha 稲わら 10.6 ha ソルゴー、エンバク、イタリアン 6.8 ha	
	唐津市	二反田飼料生産組合	—	自給飼料生産面積 60.0 ha 稲わら 44.9 ha スーダン、イタリアン 15.1 ha	計画を達成できた。	飼料作物の作付を推進する	自給飼料生産面積 60.4 ha 稲わら 50.4 ha スーダン、イタリアン 10.0 ha	
	唐津市	ぬげん谷飼料機械利用組合	—	自給飼料生産面積 49.3 ha 稲わら 34.6 ha ソルゴー、エンバク、イタリアン 14.7 ha	計画を達成できた。今後は、できるだけ地域内での面積拡大を図る必要がある。	飼料作物の作付を推進する	自給飼料生産面積 48.6 ha 稲わら 33.6 ha ソルゴー、エンバク、イタリアン 15.0 ha	
	多久市	東多久稲ワラ部会	—	自給飼料生産面積 30.58ha 稲わら 20.66 ha スーダン4.92ha、イタリアン 5.0ha。	計画については、ほぼ達成できた。天候により、稲わら確保に苦慮したため、飼料作物の作付拡大を図り、自給飼料の安定的な供給を図りたい。	飼料作物の作付を推進する	自給飼料生産面積 46.25 ha 稲わら 37.6 ha スーダン、イタリアン 8.65 ha	
佐賀県	玄海町	大鳥自給飼料増産組合	—	自給飼料生産面積 75.9ha 稲わら 62 ha イタリアン、ソルゴー 13.9	計画を達成できた	飼料作物の作付を推進する	自給飼料生産面積 73.4 ha 稲わら 58.0 ha スーダン、イタリアン 15.4 ha	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
長崎県	諫早市	川内町飼料作物安定供給組合	—	稲わら等収集面積161ha	計画以上の収集に取り組むことができた。 安定した稲わら及び麦わら供給先の確保が課題。	組合の安定運営のための、活動の拡大、法人化の検討	稲わら等収集面積の拡大	
	小値賀町	小値賀町、放牧集団等	—	放牧地2.7haを整備	組合を中心に放牧拡大による島起こしの気運が高まっている。	調整の整った地域から随時、整備を進めていく。	放牧地3.9haの拡大	
	五島市	翁頭地区五島牛ヘルパー組合	—	放牧延べ面積:3.5ha 放牧頭数:17頭	面積拡大のための地権者との調整が整わず、現状維持。	放牧拡大に向けた取組策の検討	放牧地面積の拡大	
	五島市	べべんこは一と飼料増産受託組合	—	飼料作付作業:5ha 飼料収穫作業:10ha 稲わら収穫作業:3ha	組合員が各経営の中心的存在になりつつあり、組合活動に供する労力が減少する傾向にある。	地域の委託希望に対応するよう他の受託組織との調整を図る。	飼料作付作業:5ha 飼料収穫作業:10ha 稲わら収穫作業:3ha	
	対馬市	JA対馬市	—	稲わら収穫幹旋面積20.48ha	稲わらの幹旋は固定化しつつある。	飼料作物に係る作業受委託幹旋等、飼料増産対策の企画・検討。	稲わら収穫幹旋面積20.48ha	
	吾妻町	吾妻町	—	稲WCS作付面積:6.8ha	専用品種好アオハの供給を受け、収量が向上した。 作付け者・面積は固定化している。	専用品種の特性を活かした生産性の向上	栽培管理の状況把握によるコスト低減の検討	
	諫早市	農事組合法人「もりやま」	—	稲わら収集面積30ha	計画どおりの収集を行うことができた。 安定した稲わら及び麦わら供給先の確保が課題。	組合の安定運営のための、活動の拡大。	稲わら収集面積の拡大 収集面積35ha	
熊本県	阿蘇市	阿蘇カルテラ粗飼料生産組合		稲わら収集:35ha (目標比80%)	秋の長雨・排水不良によりロールベラー等の大型機械がほ場に入られなかった。	暗渠、夏期の中ほし等排水対策	稲わら収集:43.9ha	
	天草管内	天草農業活性化協議会		実証展示実施	玄米収量 前者:347kg/10a 不適 後者:624kg/10a 適	後者の普及 種子の安定確保 収量、単価、交付金のバランス	—	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
熊本県	菊池市	北吉住不 耕起組合  (株)アドバ ンス  JA菊池		播種面積:75.6ha  トウモロコシ:245ha  放牧頭数84頭	計画どおり  計画どおり  計画の56%	計画的な播種  播種から収穫・調製ま での体制づくり  新規放牧取組農家募集	播種面積:75.6ha  トウモロコシ:245ha  広域放牧頭数:150頭	
	菊陽町	熊本市酪 農農業協 同組合		受託面積:52.4ha	作業受託面積の拡大が課題	菊陽町以外からの作業 受託面積を確保	受託面積:71.4ha	
	相良村	高原機械 利用組合		飼料用稲:11.7ha 稲わら :15.1ha	飼料用稲は計画どおり 稲わらは計画の80%	暗渠、夏期の中ほし等 排水対策	飼料用稲:11.7ha 稲わら:18.9ha	
	高森町	小倉原飼 料生産組 合		放牧頭数:43頭 放牧期間:周年	計画どおり	ダニ熱等衛生対策	放牧頭数:43頭 放牧期間:周年	
	高森町	中色見自 給飼料生 産組合		粗飼料収穫面積:28.4ha	計画の70%	計画的な飼料収集体制 づくり	粗飼料収穫面積:40.5ha	
	らくのうま ザース阿蘇ミ ルク牧場	熊本県酪 農農業協同 組合連合 会		①来園者 250,000人 ②ふれあい体験(有無料) 100,000人 ③手作り体験 15,000人 ④酪農等体験 25,000人	計画どおり	冬期の集客対策	①来園者 250,000人 ②ふれあい体験(有無料) 100,000人 ③手作り体験 15,000人 ④酪農等体験 25,000人	
	阿蘇郡市	JA阿蘇コン トラクタ組 合		当該組織活動休止、個人 対応へ移行	—	—	—	
	宇城市不 知火町小 曾部地区	小曾部ホー ルクローブ 生産組合		稲発酵粗飼料作付面積 12.9ha 堆肥還元面積5ha	計画どおり	暗渠、夏期の中ほし等 排水対策	稲発酵粗飼料作付面積12.9ha 堆肥還元面積5ha	
	上益城郡 内	JA上益城		①推進会議開催 ②稲わら :33ha 麦わら :20ha 堆肥散布:33ha	計画を上回って実施	米、麦、大豆の輪作体 系との連携	①推進会議開催 ②稲わら :33ha 麦わら :20ha 堆肥散布:33ha	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
熊本県	西原村	西原村総合コントラクター組合		稲わら : 10ha 堆肥散布 : 110ha トモロシ収穫 : 60ha	稲わらは計画の50% ほかは計画どおり	とうもろこしの収穫面積の拡大 計画的な収穫体制づくり バンカーサイロ設置	稲わら : 10ha 堆肥散布 : 110ha トモロシ収穫 : 60ha	
	湯前町	湯前町酪農堆肥生産組合 熊本県たばこ耕作組合 湯前支部		稲わら : 26ha 堆肥散布 : 25ha	計画を上回って実施	たばこ連携	稲わら : 26ha 堆肥散布 : 25ha	
	天草市	有明西地区飼料生産組合		稲WCS : 12.7ha	計画どおり	暗渠、夏期の中ほし等排水対策	稲WCS : 12.7ha	
	天草市	宮田飼料生産組合		機械整備	計画どおり	効率的な収穫体制づくり	飼料用稲 : 13.83ha	
	天草市	北山浦飼料生産組合		計画中止				
	天草市	平床飼料生産組合		機械整備	計画どおり	効率的な収穫体制づくり	飼料用稲 : 4.33ha	
	苓北町	檜谷機械利用組合		機械整備	計画どおり	効率的な収穫体制づくり	飼料用稲 : 2.83ha	
大分県	国東市国東町	国東町飼料生産組合	—	・コントラクターによる受託面積39.9ha(19年比90%)	・19年の大豆生産が良好だったため、飼料イネから大豆へ転換する耕種農家が多かったため受託面積が減少した	・新たな水田施策の中で飼料イネの推進を図る ・水田裏の飼料作物作付面積の拡大も図る	・コントラクターによる受託面積48.0ha(19年比108.4%)	
	豊肥地域	関係町・農協・県等	—	・放牧施設整備 ・放牧地面積の増加(19年比0.64ha増)	・当初計画をほぼ達成した	・利用率が低下した草地の問題点等の実態調査および事業等による草地活性化対策の実施	・放牧地面積の増加 20年比1か所増	
大分県	北部地域	グリーンスマイル大分(旧:豊後高田営農コントラクター)	—	・稲わら収集200ha ・堆肥散布25ha(60%増) ・麦わら収集35ha	・牧草栽培面積を増やしたいが、天候によって収穫時期が田植え時期と重なってしまうため、計画を立てにくい	・農家への個別推進	・稲わら230ha ・麦わら60ha ・堆肥散布40ha	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	豊後大野市	豊後大野市	—	・耕畜連携に係る推進会議の開催。 ・集落営農法人が家畜糞尿土壌還元用機械を導入し、実践した	・当初計画をほぼ達成した	・実施状況確認	・飼料調整用機械の導入(強い農業づくり交付金事業) ・飼料作付面積の増加(5.4ha)	
	玖珠町	(有)グリーンストック八幡	—	・飼料調製用機械の導入(畜産経営生産性向上支援リース事業) ・コントラクター活動による受託面積60ha	・レーキ、テッター、モアを導入し、コントラクター活動による受託面積の拡大が図られた	・耕畜連携や水田飼料作物の作付に取り組み、受託面積の拡大を図る。	・飼料調製用機械の導入(強い農業づくり交付金事業) ・コントラクター活動による受託面積65ha(20年比5ha増) ・飼料イネの作付面積(0ha→3ha)	
宮崎	えびの市	(有)ながえ村生産組合	稲わら収集:20ha イタリアン:15ha 堆肥運搬:25ha 堆肥散布:25ha 飼料イネ栽培:	稲わら収集:16.3ha イタリアン:11.4ha 堆肥運搬:24ha 堆肥散布:24ha 飼料イネ栽培:0ha	組合で収穫・収集した稲わら等の流通体系を、今後更に築いていく必要がある。	活動内容の周知を積極的に行い、市内の畜産農家を対象に、稲わらとたい肥の交換といった流通経路を開拓する。	稲わら収集:20ha イタリアン:15ha 堆肥運搬:25ha 堆肥散布:25ha 飼料イネ栽培:5ha	
	都城市	農事組合法人夢ファームたろぼう	飼料作物栽培面積:22.0ha	飼料作物栽培面積 とうもろこし:11ha イタリアン:11ha	・飼料作物を供給先である地域の畜産農家戸数の減少により作付が減少。今後は飼料作物を供給する畜産農家の確保が課題。	飼料作物を供給する畜産農家の確保。	飼料作物栽培面積:22.0ha	
	都城市	霧島コントラクター組合	受託及び作付け面積計画:133ha(受託54ha,作付け79ha)	とうもろこし収穫作業の受託面積100ha	・受託面積については計画に対して順調な伸びを示した。 ・法人格を有しないために、雇用するオペレーターに対する社会補償制度がない。	・法人化へ向けた準備。 ・作付作業の受託についても検討中。	とうもろこし収穫作業の受託面積100ha	
宮崎市	宮崎市他	JA宮崎中央	稲わら収集面積10ha	稲わら収集面積7.76ha	20年度は、8月に入ると天候が不安定であったため、思うように作業が進まなかった。また、作業班が3班しかいないため、1班あたりの作業面積が大きくなり、どうしても作業期間が長くなってしまふことが課題である。	可能であれば、作業人数を増やして、短期間でスムーズに行い、組合員の申込みにてできる限り対応していきたい。	稲わら収集面積10ha	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	小林市	細野ファーム大地	水稲関係15.0 ha イタリアン関係18.0 ha サイレージ関係3.0 ha コーンロール関係15.0 ha	水稲: 11.7 ha(田植・コンバイン/2作業) イタリアン作業: 13.5 ha サイレージ作業: 0.7 ha コーンロール作業: 13.6 ha	コンバイン、コーンロール作業については年々受託面積を拡大している。課題は、会社に全ての受託作業を受けられる資本装備がされていないので、面積の拡大が望めない。	利用農家の拡大を図るため、定例会を開催する。また、作業料金の引き下げも検討していく。会社で資本装備充実していくために、構成員の機械の更新時期に早めに協議していく。	水稲: 12 ha(田植・コンバイン/2作業) イタリアン作業: 13 ha サイレージ作業: 1 ha コーンロール作業: 15 ha	
	都城市	有限会社アグリセーター都城	トウモロコシ収穫作業337ha 飼料梱包(稲わら)320ha 飼料梱包(イタリアン類)216ha ロールベアラ作業55ha	トウモロコシ収穫作業272ha、 飼料梱包(稲わら)162ha、 飼料梱包(イタリアン)257ha	畜産農家の減少及び飼料作付面積の減少により受託面積は前年に比較して減少した。20年度は、収穫作業の受託を充実させるため、収穫機械の導入を行った。	地域内の高齢農家、または規模拡大を目指す農家からの受託により面積の増加を目指す。	・トウモロコシ収穫作業321ha ・稲わら梱包 216ha ・ロールベアラ作業 30ha	
	えびの市	株式会社JAアグリランド田の神さあ	稲わら収集10ha イタリアン収穫5ha 堆肥散布20ha コーンロール作業5ha	稲わら収集: 8.4ha イタリアン収穫: 3.5ha 堆肥散布: 26.9ha コーンロール作業: -	飼料作物の収集、収穫作業及び堆肥散布はほぼ計画通りの実績だった。堆肥散布においても目標を大きく上回った。	JA管内の畜産農家に広く周知を図り、飼料作物収穫等に係る受託作業の更なる拡大を図る。	稲わら収集: 9.0ha イタリアン収穫: 4.5ha 堆肥散布: 30ha コーンロール作業: -	コーンロール作業については22年度以降
鹿児島県	霧島市 始良町 湧水町	地域水田農業推進協議会(認定農業者)	飼料作物作付面積拡大	耕畜連携対策事業実施面積: 75.6ha (H19年比151%) 対象者: 32人 (H19年比145%)	昨年度に比べ、取組面積、実施者ともに拡大しており、転作田を活用した飼料作等耕畜連携の取組は徐々に浸透している。	・21年度の取組について協議、取組面積の拡大推進。	耕畜連携対策事業実施面積: 78ha (H20年比103%) 対象者: 36人 (H20年比113%)	
鹿児島県	(有)きつねヶ丘牧場		飼料作物作付面積拡大	パステードリルによる不耕起栽培 飼料畑: 10.5ha (H19年比100%) 放牧地: 12.0ha (H19年比100%) 放牧期間 周年	適期追播等によりバヒアグラス、イタリアンライグラス等生育良好であった。		パステードリルによる不耕起栽培 飼料畑: 10.5ha (H20年比100%) 放牧地: 12.0ha (H20年比100%) 放牧期間 周年	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	屋久町 上屋久町	屋久町黒崎地区和牛生産グループ等	放牧地の設置(4ha)	・未利用地の集積による放牧。 ・放牧と定期的な草地管理の実施。 20頭, 4ha (H19年比100%)	・放牧利用による土地活用が図られた。 ・周年放牧体系についても順調に推移してきた。 ・放牧は継続していくが、舎飼い用の粗飼料生産に取り組む必要がある。	・作付け地の検討 ・草種の検討	・放牧と定期的な草地管理の実施。 ・作付け地の検討 ・放牧計画 20頭, 4ha (H20年比100%)	
	志布志市	志布志市農業公社松山事業所(旧(財)松山町農業公社)	飼料作物作付に係る作業受託面積拡大	飼料収穫調整作業受託目標面積延べ 概ね目標面積の見込。	概ね目標面積は確保できる見込。 一部機械の老朽化が進んでいるため、更新と新たな高性能機械の導入。冬作物の生産等、年間作業の平準化。	・受託面積の拡大・機械の更新計画に基づく機械の導入等について検討を行う。	飼料収穫調整作業受託目標面積延べ707ha (H20年比100%)	
	肝付町	甫与岳粗飼料生産組合	作業受託面積拡大	稲わら:50ha トウモロコシ:7.9ha ソルゴー:5.5ha エンバク:6.2ha スーダン:18.2ha エンバク・イタリアン混播:72.4ha その他河川敷野草:6ha×2回 合計面積:172.2ha (H19比116%)	作業面積実績は、ほぼ計画通り。 イタリアン収穫時期の長雨で収量は減少した。	・夏作作付品目の検討。	稲わら:60ha トウモロコシ:7ha エンバク:28ha エンバク・イタリアン混播:95ha 河川敷利用拡大(2回刈→3回刈) 合計面積:208ha (H20年比:121%)	
鹿児島県	志布志市	曾於南部自給飼料推進協議会(有)坂上芝園	・低コスト化, TMR化の研究促進 ・稲WCSとコーンサイレージの連携を通じた総合的自給飼料作物生産対策への貢献 ・組織的かつ総合的な地域飼料戦略の構築	トウモロコシサイレージの供給 収穫面積:80ha (H19年比114%)	日照不足等あったものの前年並みの収穫面積は確保出来た。 基幹労働力(オペレーター等)の確保。冬作物の生産等、年間作業の平準化。地域内をとりまとめる者の存在。	・作付面積の拡大及び利用農家の拡大に向け検討を行う。	トウモロコシサイレージの供給 目標面積:80ha (H20年比:100%)	

都道	市町村名 (取組場)	実施者	最終目標	20年度(実績)		21年度(計画)		備考
				実績	評価・課題	取組方針	具体的方法	
	東串良町	東串良町	飼料用稲作付面積拡大 (H24:150ha)	飼料用稲作付 実績面積:WCS:128ha ワラ専用稲:1.4ha 合計面積:129.4ha (計画比:115%)	計画どおり作付けされた。	種子確保, 低コスト栽培の検討。	飼料用稲作付 計画面積:140ha (H20年比108%)	
沖縄県	伊江村	沖縄県農業協同組合	島内産粗飼料の活用	利用農家数が増減なく、安定的に利用されている。	輸入粗飼料を利用している(課題)。	TMRに使用している輸入粗飼料を県内産で賄えるよう検討する。	飼料分析値に基づく飼料設計を行い、県内産飼料を活用したTMR利用を促進する。	利用農家戸数は30戸前
	伊是名村	沖縄県農業協同組合	さとうきび梢頭部の利活用	さとうきび梢頭部収穫用の導入機械の検討	資金的な問題から機械導入が困難な状況にある。	より適正な機種を選定または導入計画そのものの見直しを検討	費用対効果を考慮し、現状の生産・収穫体系に合わせた機械導入について再検討を行う。	
	粟国村	粟国村	放牧の推進、遊休地の畜産的利用	遊休地や原野における電気牧柵を活用した集約放牧の推進(2ha)	飲水の確保	電気牧柵の利用推進と普及活動	従来 of 活動の継続	
	宮古島市	宮古地域飼料増産推進協議会	優良草種パンゴラグラス・トランスパーラの作付拡大(25ha)	セルトレイ苗42千株を農家に配付した。	作付面積が3.29ha増加し、拡大が図られた。	パンゴラグラス・トランスパーラの普及推進の継続	パンゴラグラス・トランスパーラの作付面積の拡大推進	